

2020.2.02.10

第2期東郷町人口ビジョン
(令和元年度改訂版)
(案)

令和2年●月

東郷町

— 目 次 —

1. 国・愛知県の動向	1
1.1. 国の動向	1
1.2. 愛知県の人口動向	4
2. 本町の人口動向	7
2.1. 人口動向	7
2.2. 人口動態	10
2.3. 世帯・住まいの状況	25
2.4. 子育ての状況	26
2.5. 産業の状況	28
3. 人口の将来展望の設定	36
4. 本町の長期的な見通し	39

東郷町の概況

○地理的要件



本町は名古屋市と豊田市の間に位置し、住宅のまちとしての性格が強く、住宅地開発を中心に人口4万人を超えるまちに発展してきました。

面積：18.03 平方キロメートル

人口：43,833 人

(平成31年(2019年)3月31日現在)

世帯数：17,525 世帯

(平成31年(2019年)3月31日現在)

○自然環境

本町は、尾張丘陵部と平野部の接合地帯に位置し、起伏に富んだ地形となっています。東郷町誌には、本町の自然環境について以下のように記載されています。

「山あり、川あり、野原あり、地味ほどほどに、ここ東郷町はまことに調和の取れた土地柄である。尾張丘陵部と平野部との接合地帯にあるため、平野に続いて起伏に富んだ丘陵地が多く、地形は比較的複雑である。しかしながら高からず低からず、ほどよき山並となって断続し、小高い丘に浅い谷が入り込んで小川となり、流れて沃野を形成している。」

『東郷町誌第二巻第1章第四節冒頭文』

○新しいまちづくり「セントラル開発」

少子高齢化と人口減少の時代において、定住人口の増加、にぎわいと働く場の創出、財政基盤の強化、行政サービスの維持・向上を目指すため、本町では、東郷中央土地区画整理事業を核とする新たなまちづくり「セントラル開発」を推進しています。

セントラル開発では、東郷町の中心に位置する役場等の公共施設を最大限に活用しながら、現在のまちに不足するバスターミナルや商業施設等を導入し、都市機能の集約を図り「まちの中心核」を形成していきます。

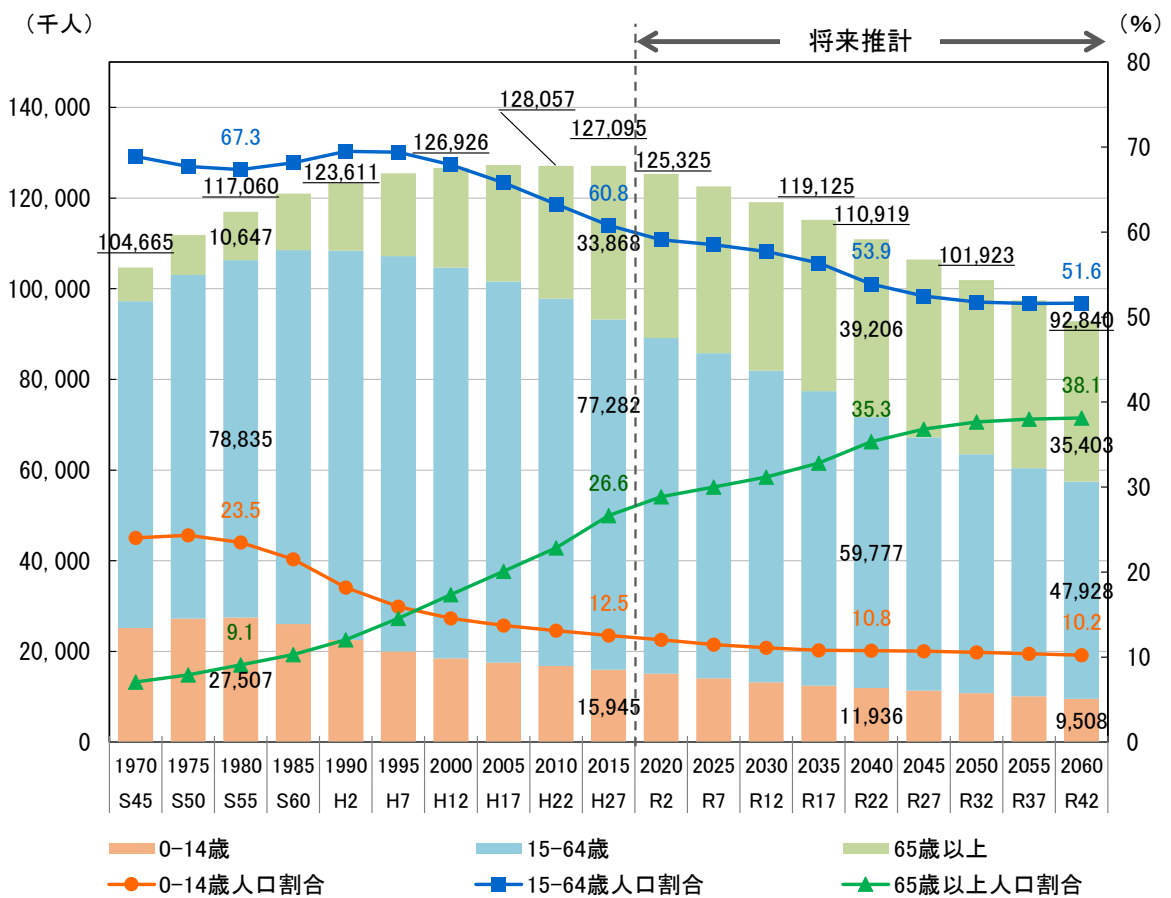
1. 国・愛知県の動向

1.1. 国の動向

(1) 総人口の推移と将来見通し

■ 人口の推移と推計

- 増加を続けてきた国の総人口は平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じています。
- 今後一層少子高齢化が進行していき、将来推計では令和 22 年（2040 年）に 1 億 1,092 万人、令和 42 年（2060 年）に 9,284 万人となると予測されています。
- 平成 27 年（2015 年）に 26.6%の高齢化率¹は、令和 22 年（2040 年）に 35.3%、令和 42 年（2060 年）に 38.1%にまで上昇すると予測されています。



[昭和 45 年～平成 27 年] 資料：総務省「国勢調査」
 [令和 2 年～令和 42 年] 資料：国立社会保障・人口問題研究所
 「日本の将来推計人口」（平成 29 年推計）

※年齢 3 区分別人口割合は年齢不詳者を除いて算出しています。

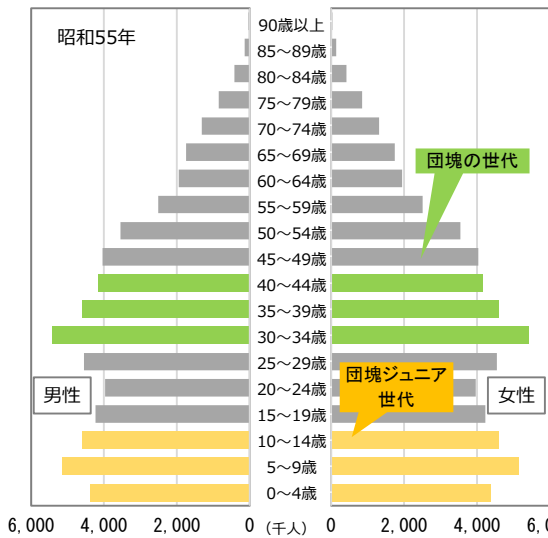
¹ 高齢化率
 総人口に占める 65 歳以上人口の割合のこと。

(2) 人口構成の変化

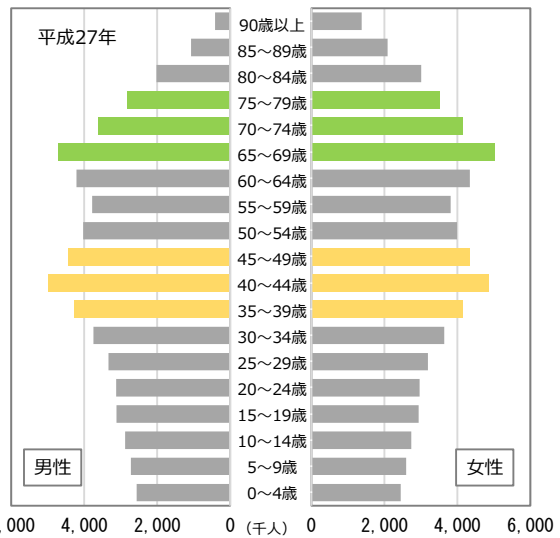
■ 人口ピラミッドの変遷

- 人口構成はいわゆる「団塊の世代」と「団塊ジュニア世代」に膨らみがあります。
- 昭和55年（1980年）に子育て世代だった「団塊の世代」は、平成27年（2015年）に65歳以上となり、令和22年（2040年）には「団塊ジュニア世代」が60歳以上となります。
- 昭和55年（1980年）には現役世代² 7.41人で1人の高齢者を支えていたのに対し、平成27年（2015年）では現役世代2.28人で1人の高齢者、令和22年（2040年）には現役世代1.52人で1人の高齢者、令和42年（2060年）には現役世代1.35人で1人の高齢者を支えていく社会になると予測されます。

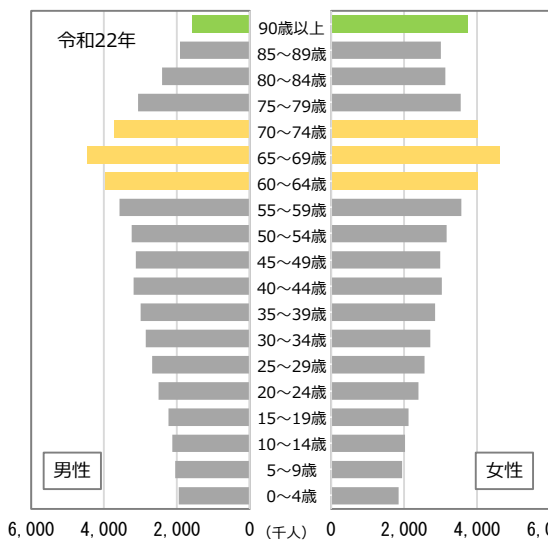
【昭和55年（1980年）】



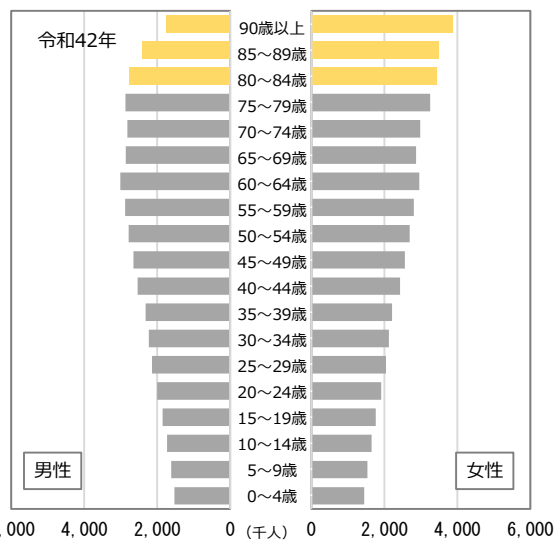
【平成27年（2015年）】



【令和22年（2040年）】



【令和42年（2060年）】



[昭和55年、平成27年] 資料：総務省「国勢調査」

[令和22年、令和42年] 資料：国立社会保障・人口問題研究所

「日本の将来推計人口」（平成29年推計）

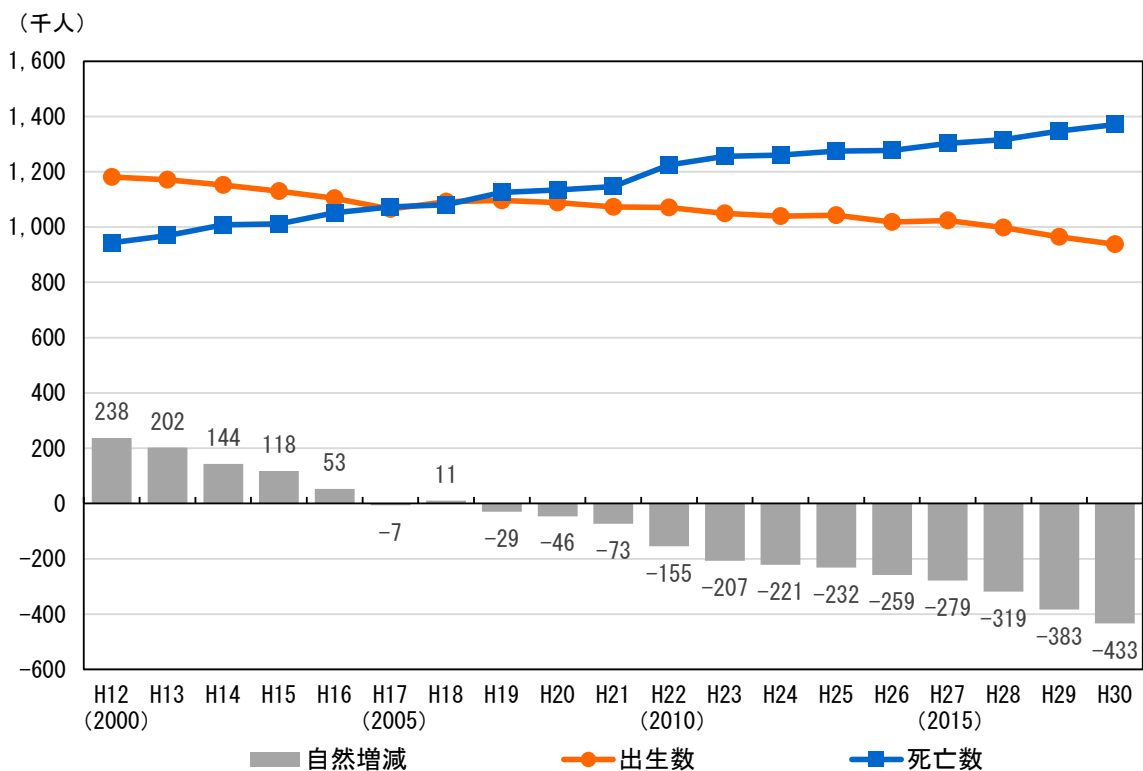
² 現役世代

ここでは、生産年齢人口にあたる15-64歳人口の割合のことを指しています。

(3) 自然動態の推移

■ 出生数・死亡数の推移

- 平成12年（2000年）から平成16年（2004年）にかけては、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていましたが、平成17年（2005年）に出生数よりも死亡数が上回るようになり、その差は年々大きくなっています。
- 出生率が低いことに併せ、若年女性が減少していることによって出生数が減少していることや、高齢者の増加に伴い死亡数が増加していることが自然減の要因となっています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

1.2. 愛知県の人口動向

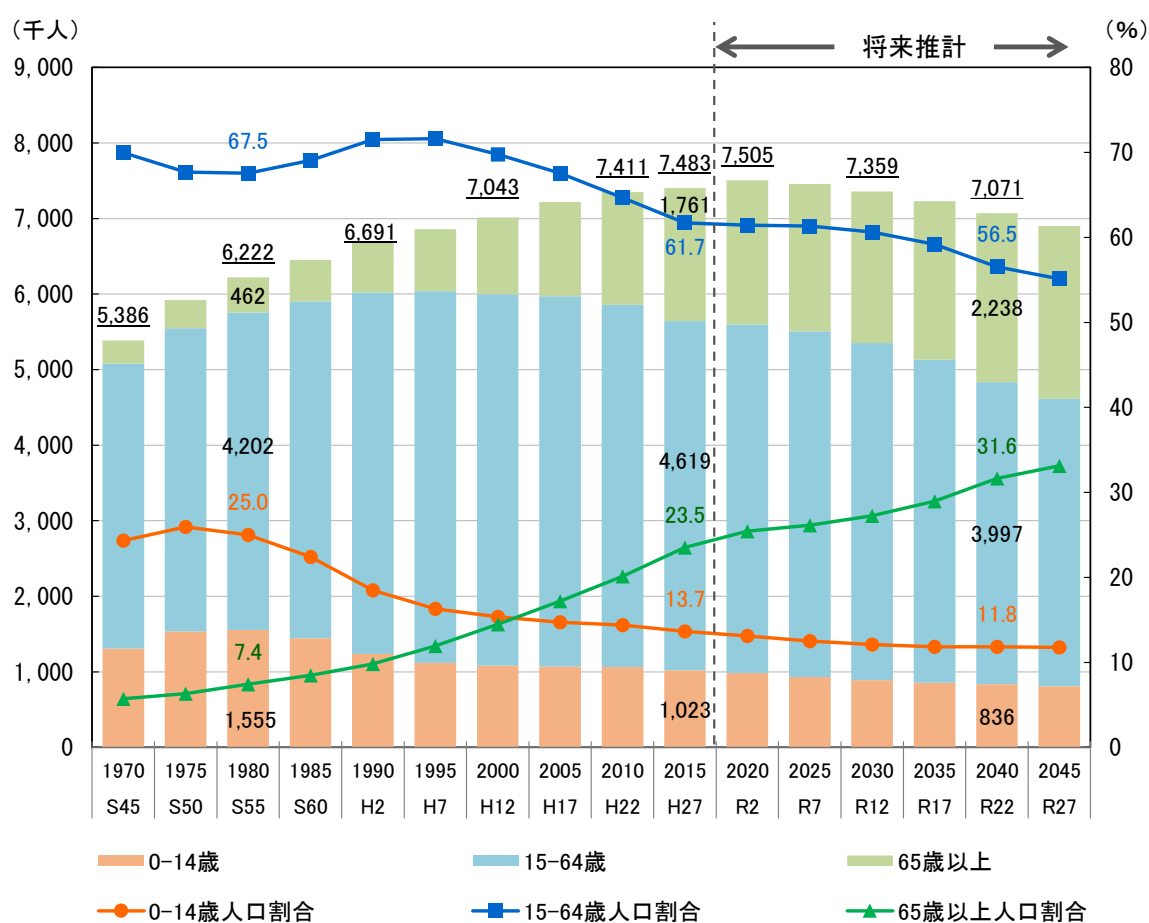
(1) 総人口の推移と将来見通し

■ 人口の推移と推計

○総人口は令和2年（2020年）の751万人をピークに、その後減少していくことが予測されています。

○国の総人口は平成20年（2008年）をピークに減少しているのに対して、愛知県では人口増加が続いていますが、近いうちに人口減少が始まると予測されています。

○平成27年（2015年）に23.5%の高齢化率は、令和22年（2040年）に31.6%まで上昇すると予測されています。



〔昭和45年～平成27年〕 資料：総務省「国勢調査」

〔令和2年～令和27年〕 資料：国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）

※年齢3区分別人口割合は年齢不詳者を除いて算出しています。

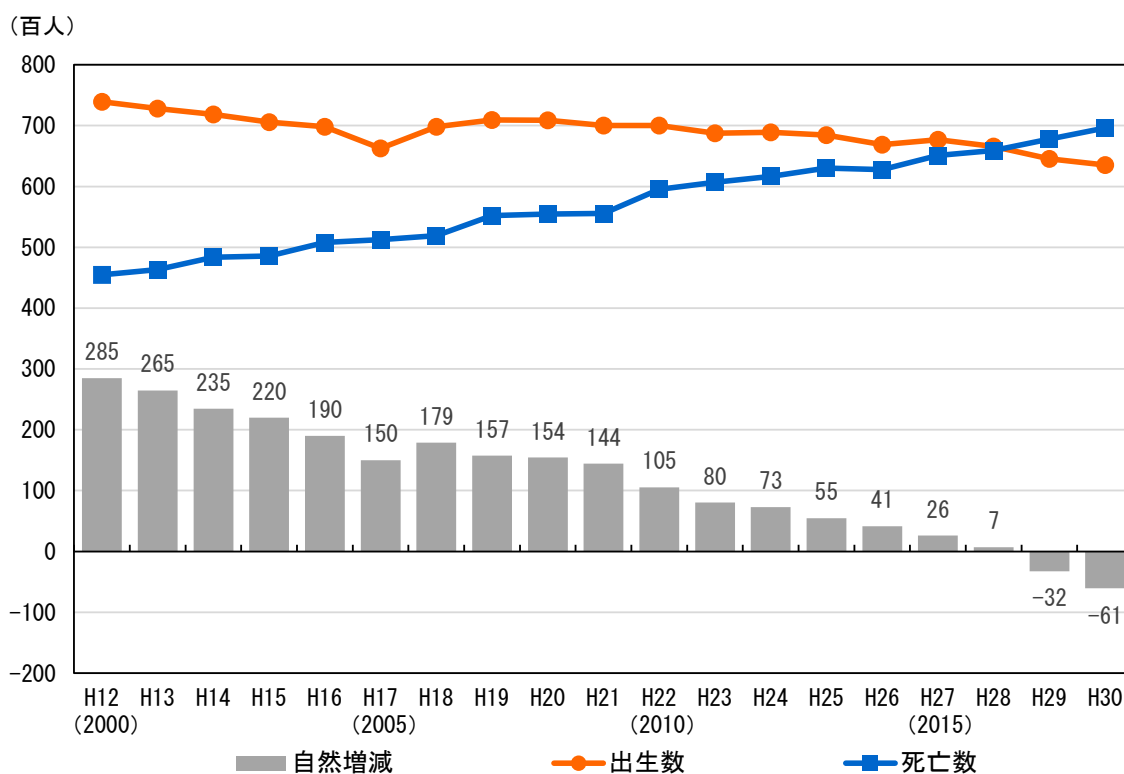
※国立社会保障・人口問題研究所が公表する2045年までの将来推計人口を掲載しています。

(2) 自然動態の推移

■ 出生数・死亡数の推移

○国では平成17年（2005年）から自然減に転じているのに対して、愛知県では自然増が続いていましたが、平成29年（2017年）から愛知県でも自然減に転じています。

○高齢化に伴い死亡数が増加しているのに対し、低出生率や若年女性の減少の影響により出生数は減少し続けています。

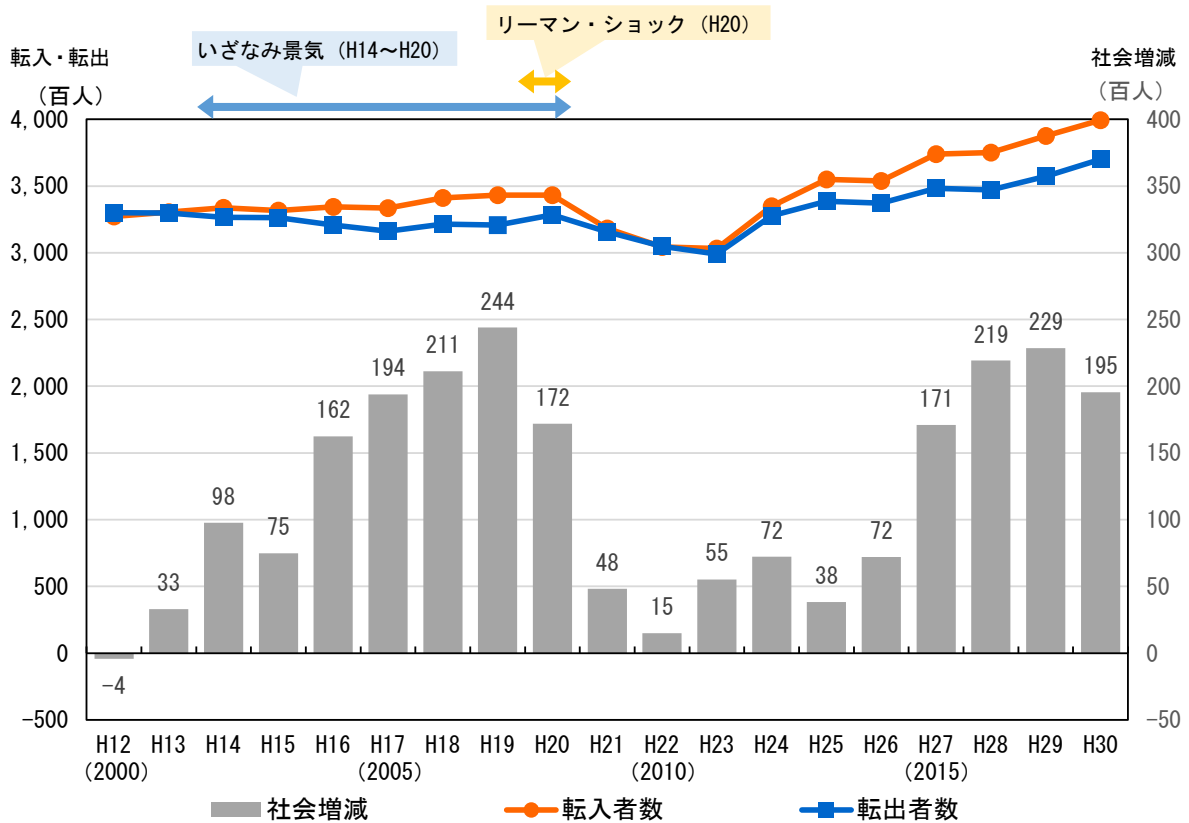


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(3) 社会動態の推移

■ 転入者数・転出者数の推移

- 愛知県の人口移動は、景気動向の影響を受けて増減が起りやすくなっています。
- 平成14年（2002年）から平成20年（2008年）にかけては「いざなぎ景気」の影響により転入者が増加し、転入者が転出者を上回る社会増が大きくなっています。
- 平成20年（2008年）の「リーマン・ショック」の影響に伴い転入者数が大きく減少し、平成21年（2009年）から平成26年（2014年）にかけて社会増は維持しているものの、大きく縮小しています。
- 平成27年（2015年）以降は再び社会増が大きくなっています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

2. 本町の人口動向

2.1. 人口動向

(1) 総人口の推移と将来見通し

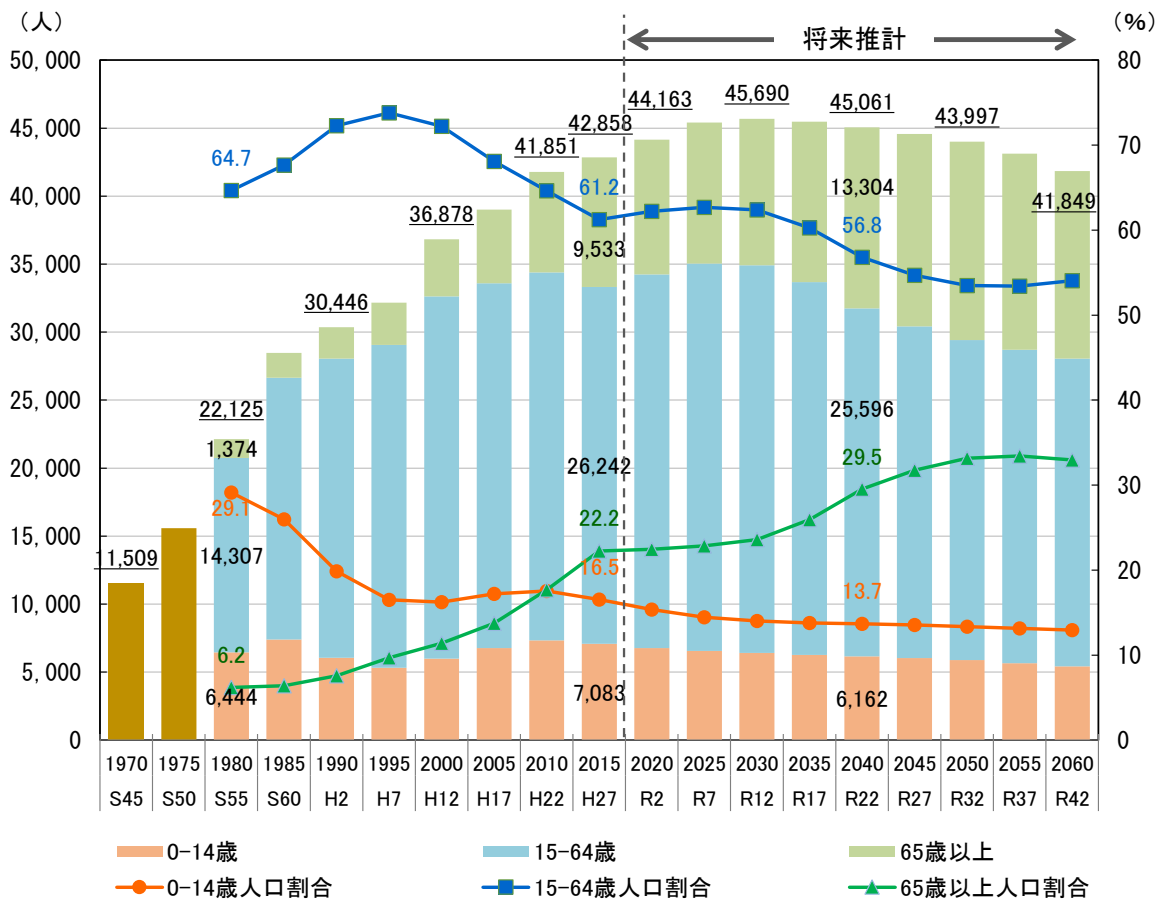
■ 人口の推移と推計

○本町の総人口は、昭和45年（1970年）以降増加し続け、平成27年（2015年）では42,858人となっています。

○平成22年（2010年）に0～14歳人口割合を65歳以上人口割合が上回り、今後の推計においても高齢化の進行が予測されています。

○将来推計では、令和12年（2030年）まで人口増加が続き、その後緩やかに減少していくことが見込まれています。

○推計人口は、令和22年（2040年）で45,061人、令和42年（2060年）で41,849人となっています。



[昭和45年～平成27年] 資料：総務省「国勢調査」

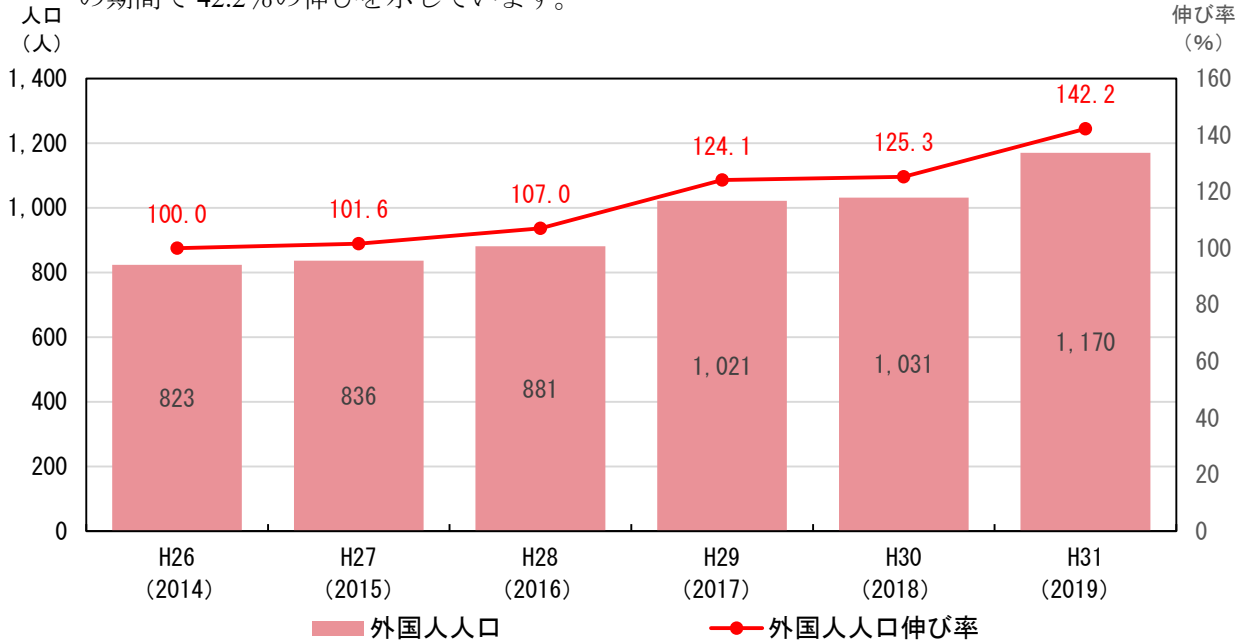
[令和2年～令和42年] 資料：国立社会保障・人口問題研究所推計を準拠し作成

※年齢3区分別人口割合は年齢不詳者を除いて算出しています。

(2) 外国人人口と伸び率

■ 本町の外国人人口の推移と伸び率

○本町の外国人人口の伸び率をみると、平成26年（2014年）から平成31年（2019年）までの期間で42.2%の伸びを示しています。

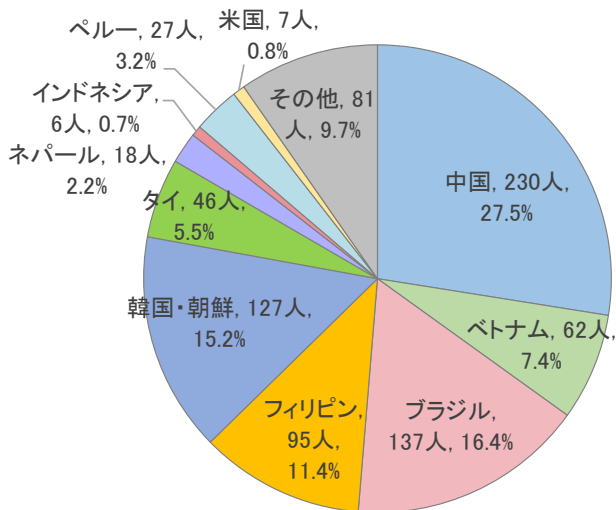


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
(各年1月1日現在)

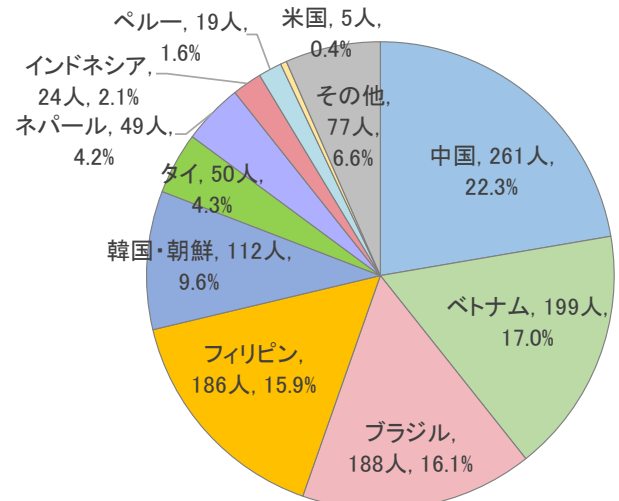
■ 外国人の国籍・地域別人口

○外国人の国籍・地域別人口をみると、平成26年（2014年）末時点と比較して、平成30年（2018年）末では、中国、韓国・朝鮮国籍の外国人人口の割合が減少し、ベトナム、ブラジル、フィリピン国籍の外国人人口の割合が増加しています。

【平成26年12月31日現在】



【平成30年12月31日現在】



資料：東郷の統計「外国人住民國籍・地域別人口」
(各年12月31日現在)

(3) 人口構成の変化

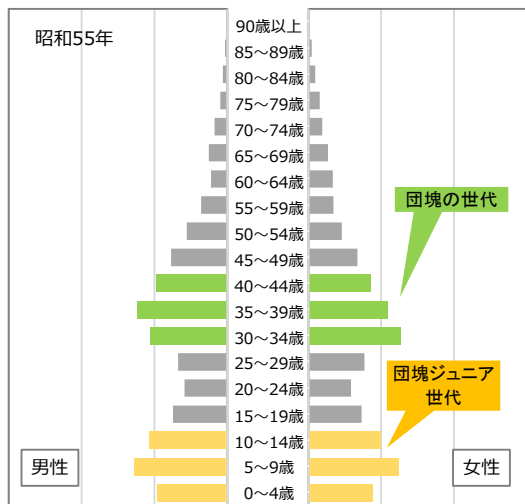
■ 人口ピラミッドの変遷

○本町の人口構成もいわゆる「団塊の世代」と「団塊ジュニア世代」に膨らみがあります。

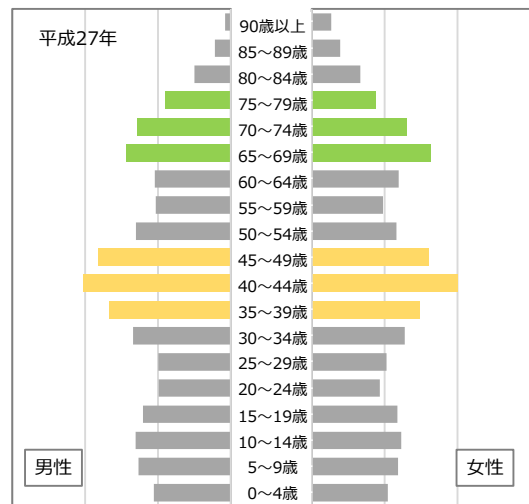
国や愛知県と異なり、本町では「団塊ジュニア世代」の子どもの世代の人口にも膨らみがみられます。

○昭和55年（1980年）に現役世代10.41人で1人の高齢者を支えていたのに対し、平成27年（2015年）では現役世代2.75人で1人の高齢者、令和22年（2040年）には現役世代1.92人で1人の高齢者、令和42年（2060年）には現役世代1.64人で1人の高齢者を支えていく社会になると予測されています。

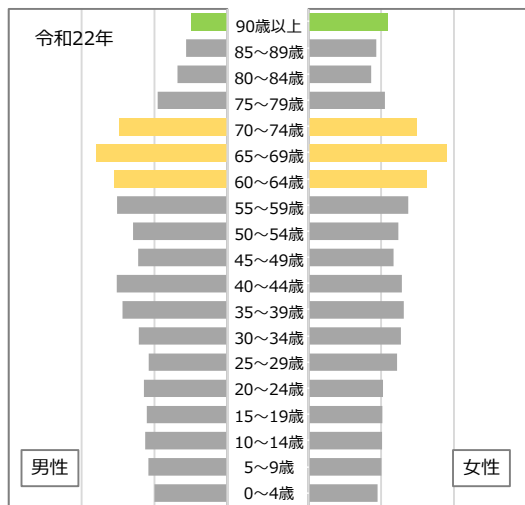
【昭和55年（1980年）】



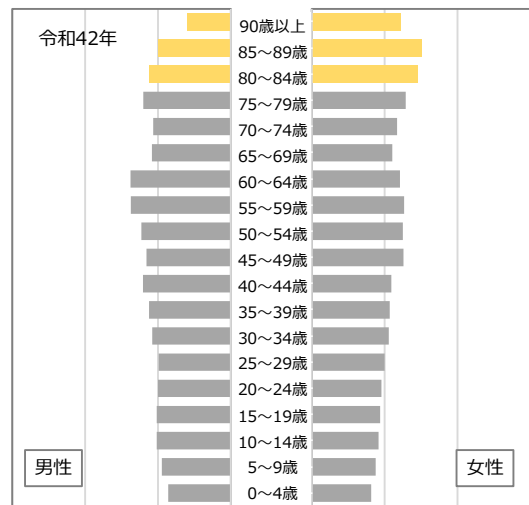
【平成27年（2015年）】



【令和22年（2040年）】



【令和42年（2060年）】



〔昭和55年、平成27年〕資料：総務省「国勢調査」

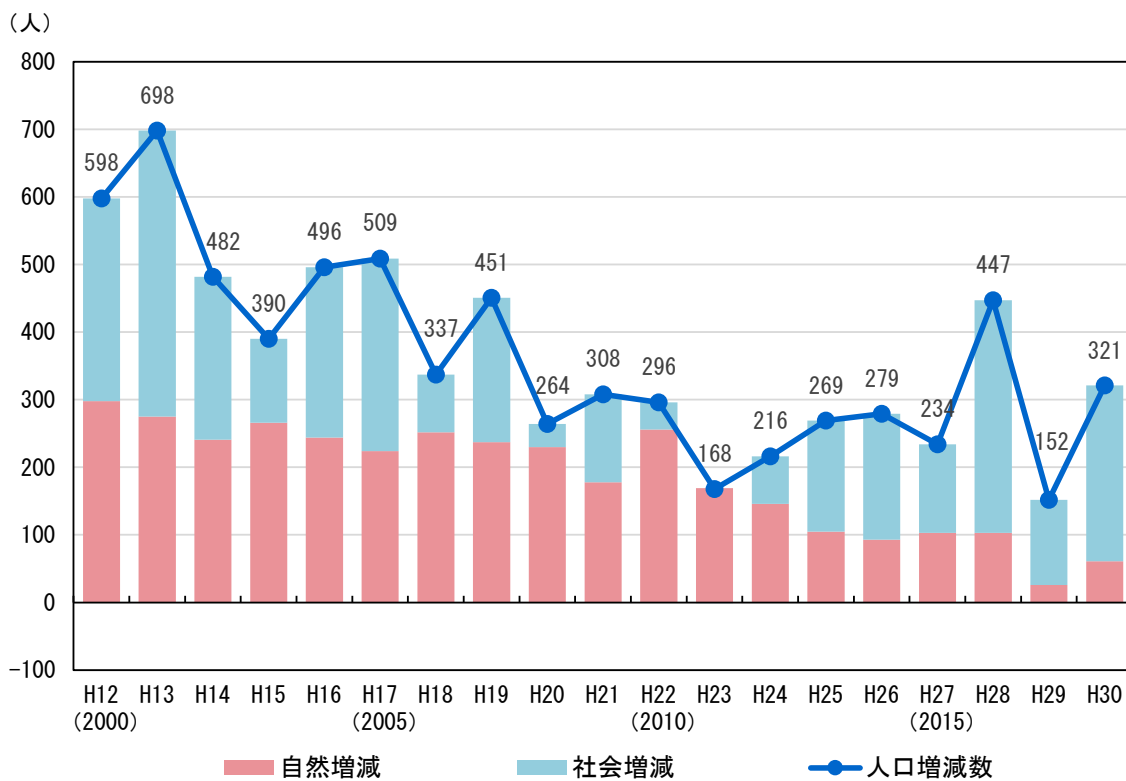
〔令和22年、令和42年〕資料：国立社会保障・人口問題研究所推計を準拠し作成

2.2. 人口動態

(1) 人口増減の状況

■ 自然増減・社会増減の推移

- 自然動態、社会動態ともに増加となっており、平成24年（2012年）以降は特に社会増の割合が高くなっています。
- 人口増減数は社会的・経済的要因によって各年増減していますが、平成12年（2000年）から平成30年（2018年）までの長期的な推移をみると減少傾向となっています。



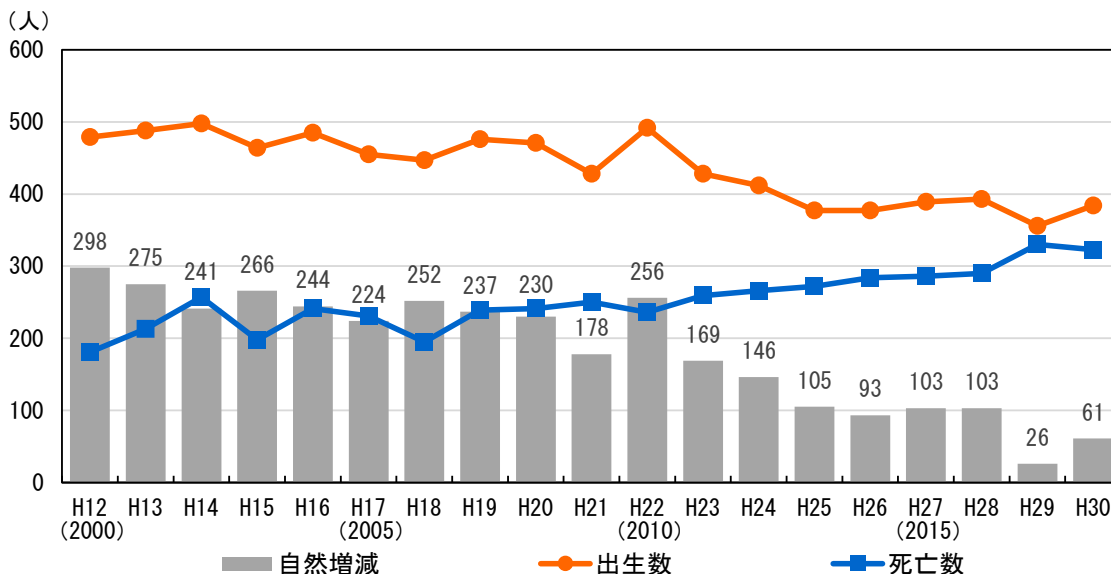
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2) 自然動態の推移

■ 出生数・死亡数の推移

○自然動態では、一貫して出生数が死亡数を上回っており、平成30年（2018年）では61人の自然増となっています。

○高齢化に伴い死亡数は増加傾向であるのに対し、出生数は近年減少傾向であるため、自然増の数は減少傾向となっています。

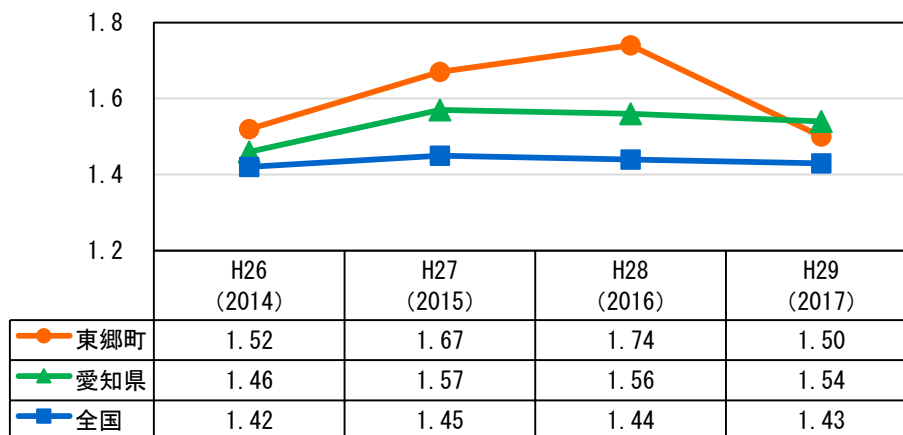


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

■ 合計特殊出生率の国・愛知県比較

○合計特殊出生率³は平成26年（2014年）以降上昇していましたが、平成29年（2017年）では1.50に下がっています。

○合計特殊出生率は、平成29年（2017年）を除き、国・愛知県に比べて高い値となっています。



〔東郷町〕出生数は愛知県衛生年報「第4表 出生数、母の年齢（5歳階級）・保健所・市区町村別」（各年）、女性人口は住民基本台帳の年齢別日本人女性人口（各年9月末現在）を用いて、本町で独自推計
〔愛知県・全国〕厚生労働省「人口動態統計」より引用

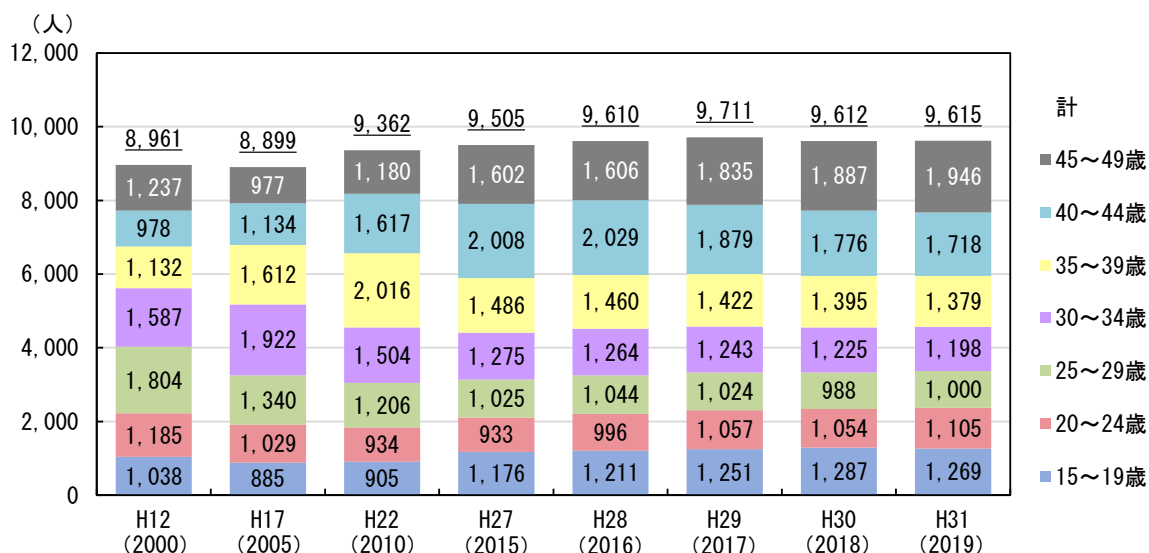
³ 合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した指標であり、1人の女性が一生の間に産む平均の子どもの人数を表わしたものの。

■ 15歳～49歳女性人口の推移

○出生数は、合計特殊出生率算出の対象となる15歳～49歳の女性の人口に影響されます。

○15歳～49歳の女性人口は横這いの状況にあり、平成31年(2019年)では9,615人となっています。

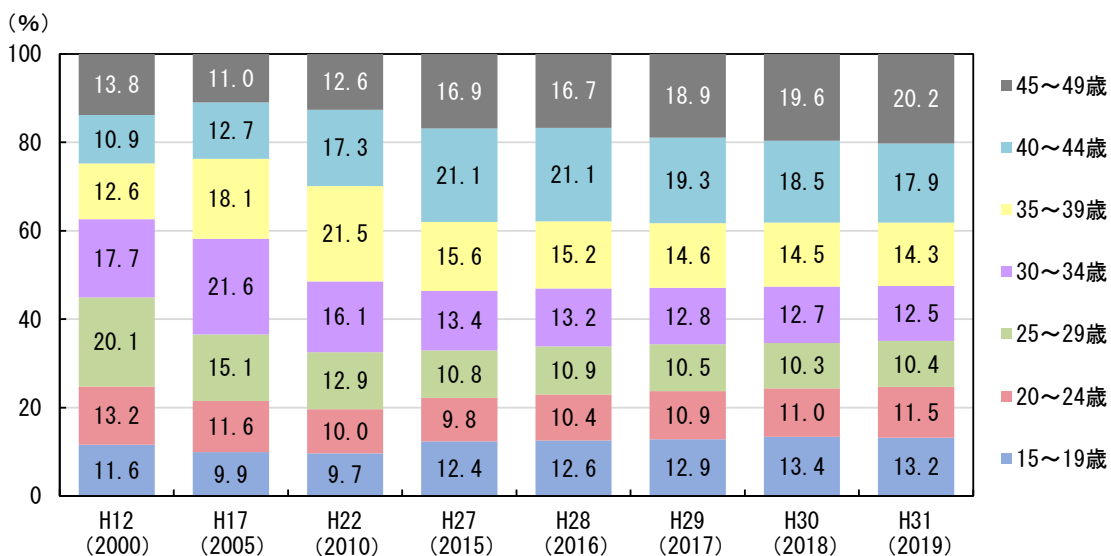


[平成12年～平成27年] 資料：総務省「国勢調査」

[平成28年～平成31年] 資料：住民基本台帳(各年1月1日現在)

■ 15歳～49歳女性人口割合の推移

○女性人口の割合は平成12年(2000年)では20歳代が最も高かったものの、平成17年(2005年)以降では30歳代が最も高くなり、平成27年(2015年)以降では40歳代の割合が最も高くなっています。

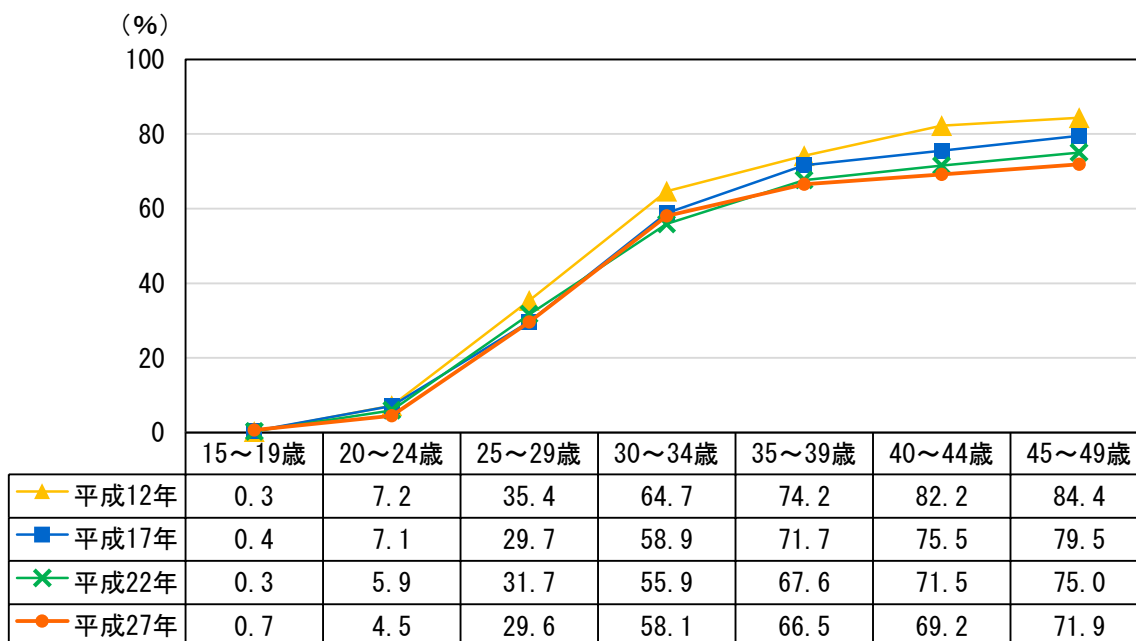


[平成12年～平成27年] 資料：総務省「国勢調査」

[平成28年～平成31年] 資料：住民基本台帳(各年1月1日現在)

■ 男性の年齢別有配偶率の推移

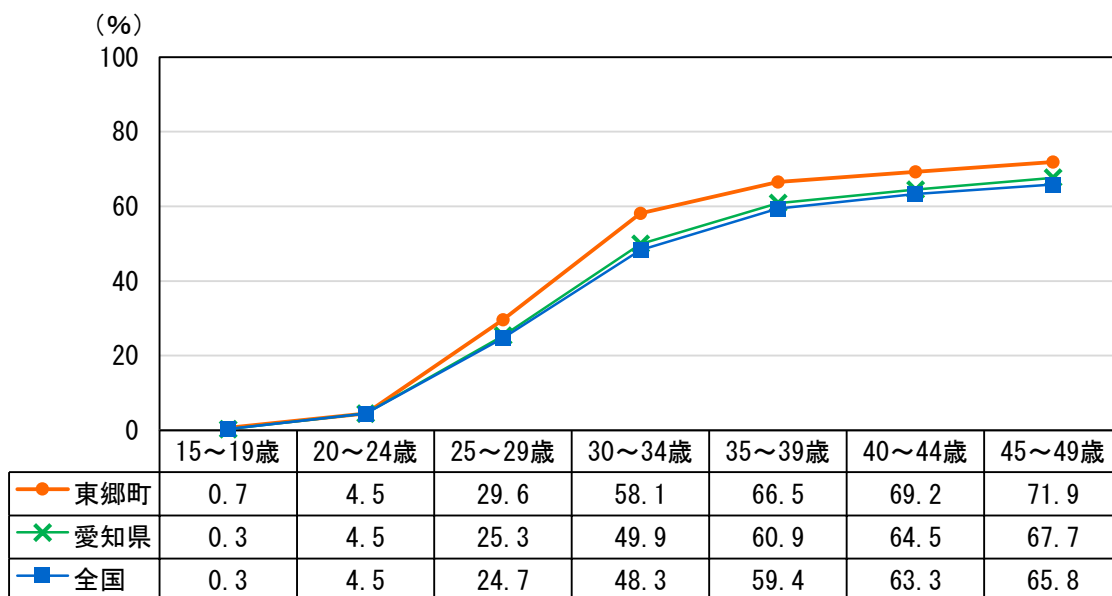
○平成12年（2000年）から平成27年（2015年）にかけて、20～49歳までの有配偶率が低下傾向にあります。



資料：総務省「国勢調査」

■ 男性の年齢別有配偶率の国・愛知県比較（平成27年）

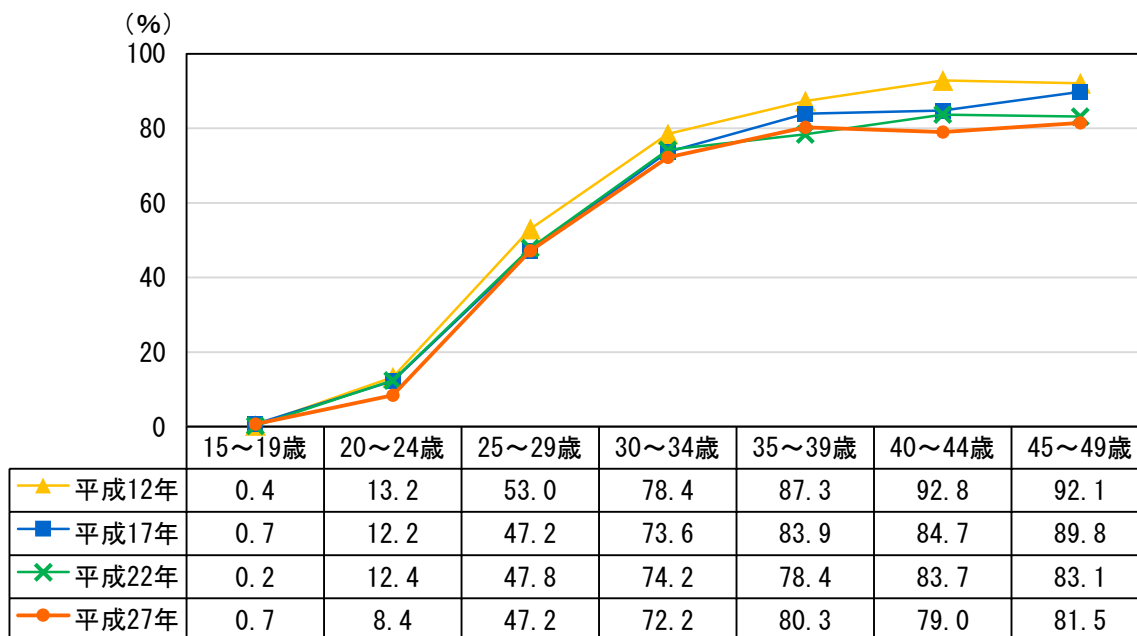
○国や愛知県と比較すると、本町の男性の有配偶率は高くなっています。



資料：総務省「国勢調査」

■ 女性の年齢別有配偶率の推移

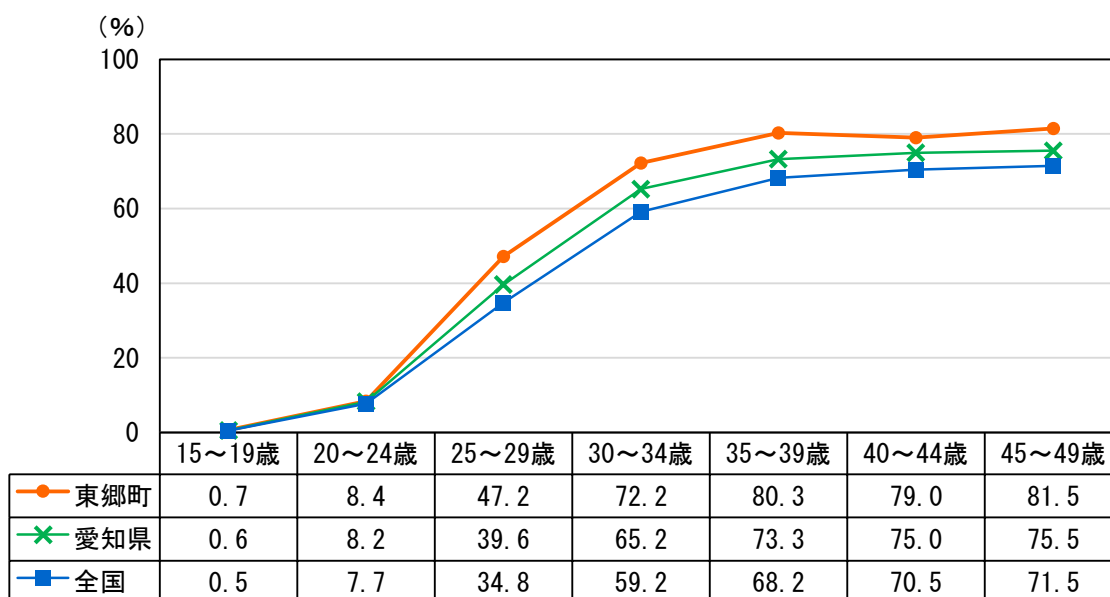
○平成12年（2000年）から平成27年（2015年）にかけて、20～49歳までの有配偶率が低下傾向にあります。



資料：総務省「国勢調査」

■ 女性の年齢別有配偶率の国・愛知県比較（平成27年）

○国や愛知県と比較すると、本町の女性の有配偶率は高くなっています。



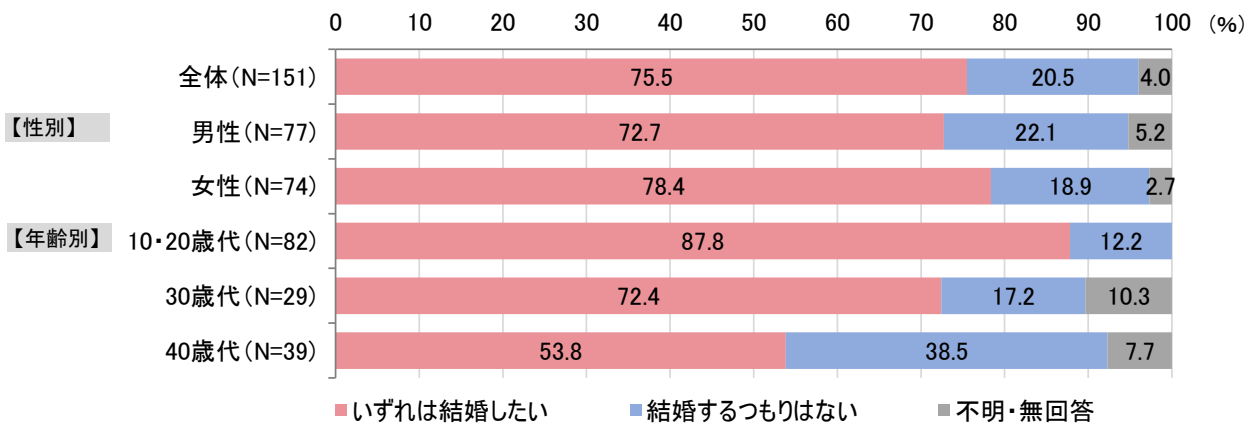
資料：総務省「国勢調査」

■ 独身者の結婚の希望

○独身の方の結婚願望は、全体で「いずれは結婚したい」が75.5%、「結婚するつもりはない」が20.5%となっています。

○性別では、「いずれは結婚したい」が男性で72.7%、女性で78.4%となっています。

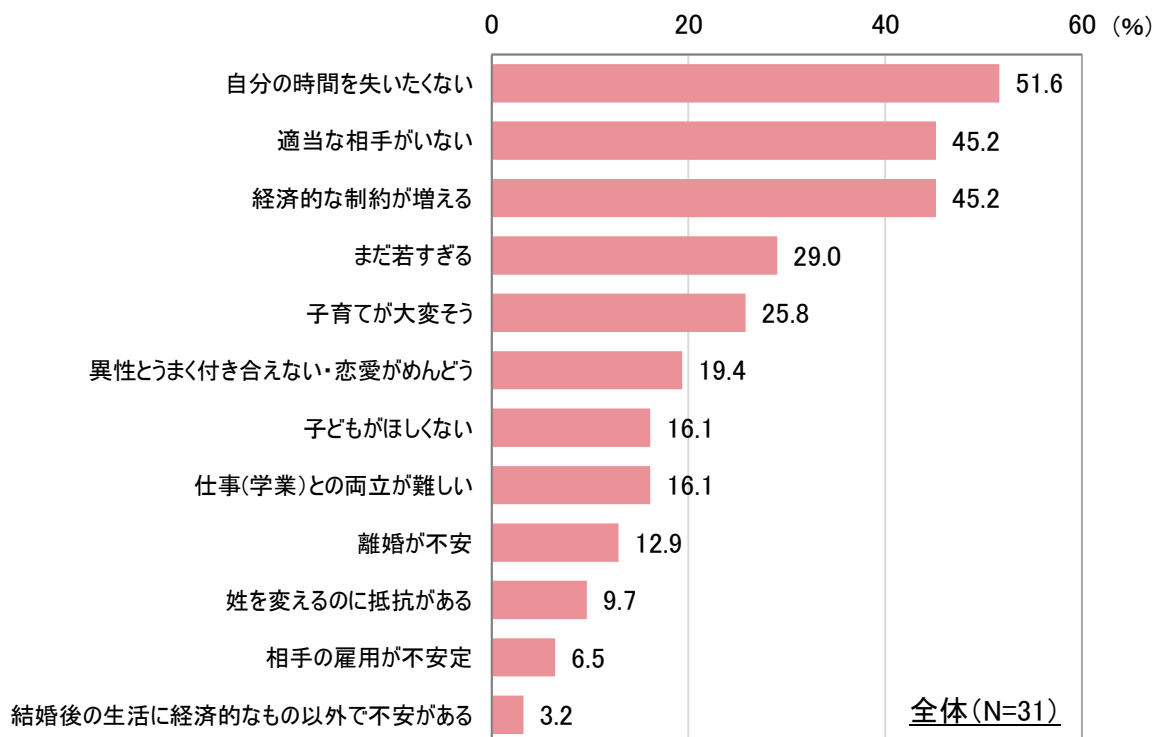
○年齢別では、年代が上がるにつれて「いずれは結婚したい」が低くなり、「結婚するつもりはない」が高くなっています。



資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（平成27年）

■ 結婚したくない理由

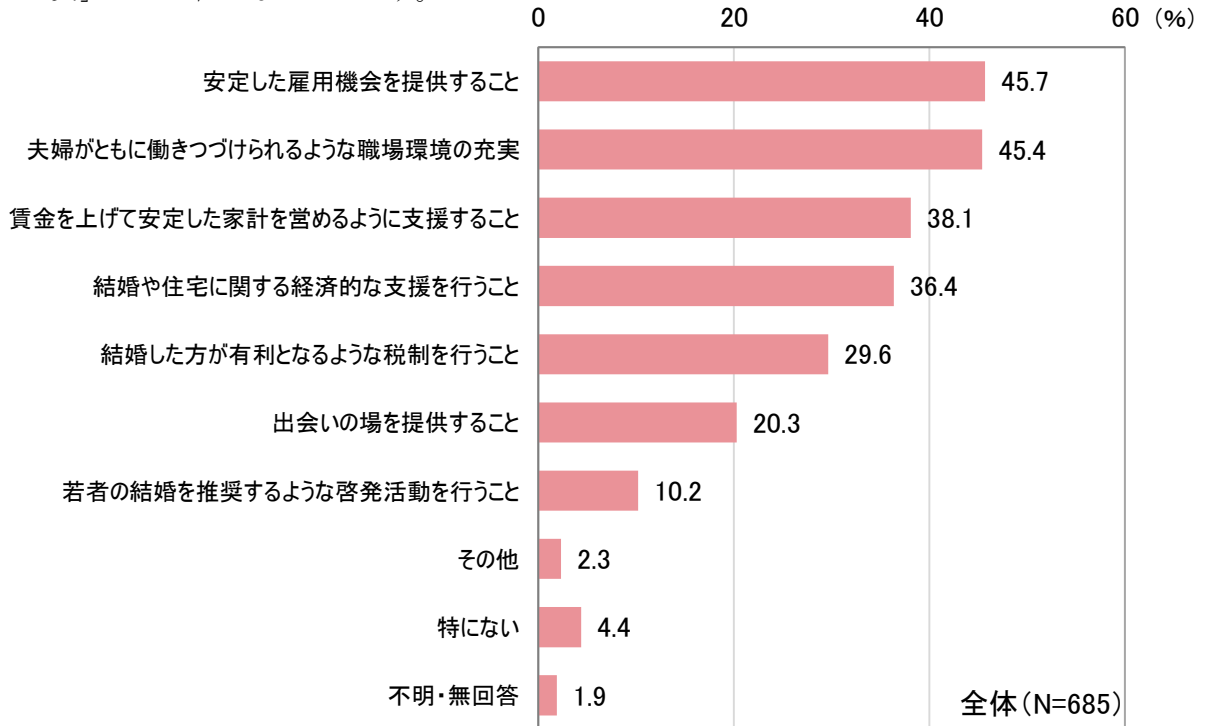
○結婚したくない理由は、全体で「自分の時間を失いたくない」が51.6%と最も高く、次いで「適当な相手がない」「経済的な制約が増える」がそれぞれ45.2%となっています。



資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（平成27年）

■ 結婚を希望する人のための支援として重要だと思うもの

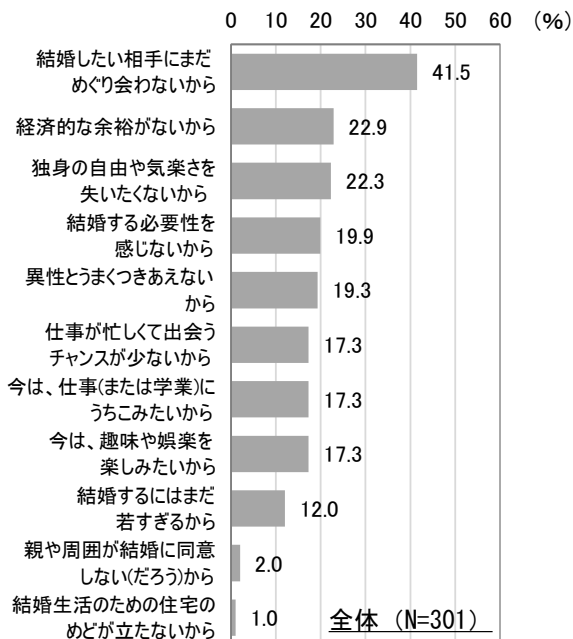
○結婚を希望する人のための支援として重要だと思うものでは、「安定した雇用機会を提供すること」が45.7%と最も高く、次いで「夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実」が45.4%となっています。



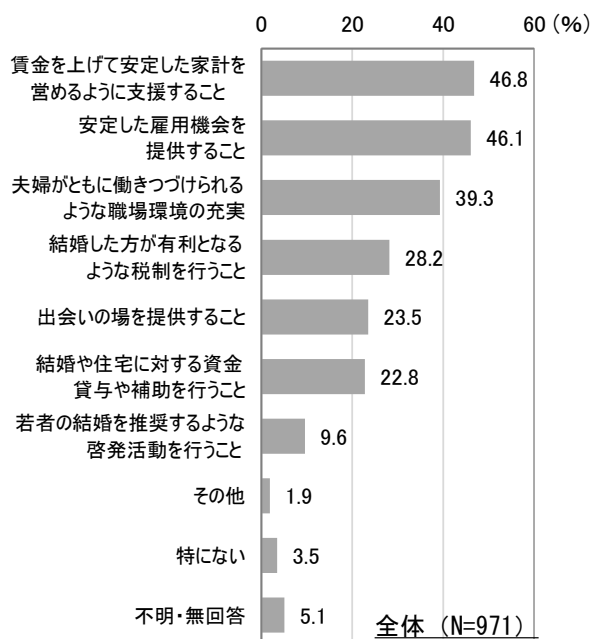
資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（平成27年）

参考：愛知県のアンケート結果

【独身にとどまっている理由】



【結婚を希望する人のための支援として重要だと思うもの】



資料：愛知県「少子化に関する県民意識調査」（平成30年）

■ 希望出生率

○合計特殊出生率の推移は11ページのとおりですが、アンケートに基づく希望出生率は1.81となっています。国の希望出生率は1.8程度であることから、おおむね同じような値となっています。

希望出生率

$$= (\text{有配偶者割合}^* \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{独身者割合}^* \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \times \text{離死別等の影響}$$

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>

本町の希望出生率

$$= (45.9\% \times 2.01 + 54.1\% \times 88.7\% \times 2.02) \times 0.955 \doteq 1.81$$

- ・有配偶者割合（20－34歳 女性） 資料：国勢調査（平成27年）
- ・夫婦の予定子ども数（18－49歳） 資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（平成27年）
- ・独身者割合（20－34歳 女性） 資料：国勢調査（平成27年）
- ・独身者のうち結婚を希望する者の割合（18－34歳）
資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（平成27年）
- ・独身者の希望子ども数（18－34歳） 資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（平成27年）
- ・離死別等の影響 資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響」（平成29年推計結果）

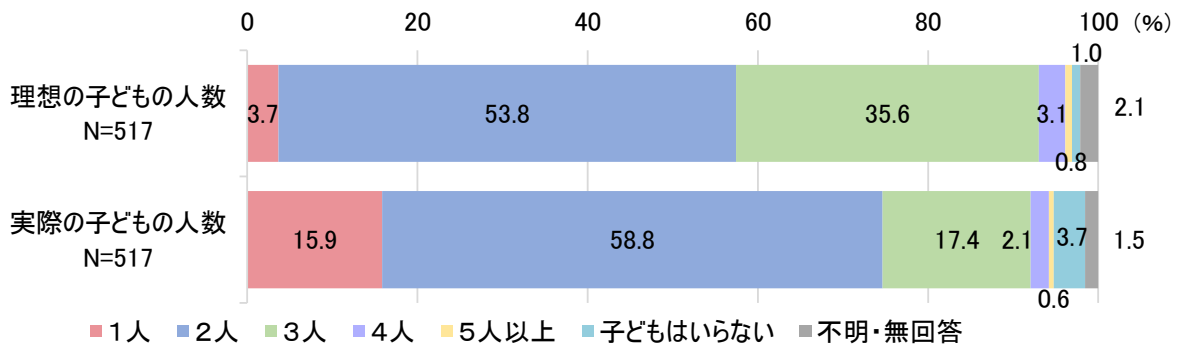
※有配偶者割合、独身者割合は、国、愛知県では18－34歳を対象年齢として算出していますが、20万人未満の都市では5歳区分でしか公表されないため、本町では20－34歳の割合を用いています。

■ 既婚者における理想の子どもの人数と実際の子どもの人数

○理想の子どもの人数では「2人」が53.8%と最も高く、次いで「3人」が35.6%となっています。

○実際の子どもの人数では、「2人」が58.8%と最も高く、次いで「3人」が17.4%となっています。

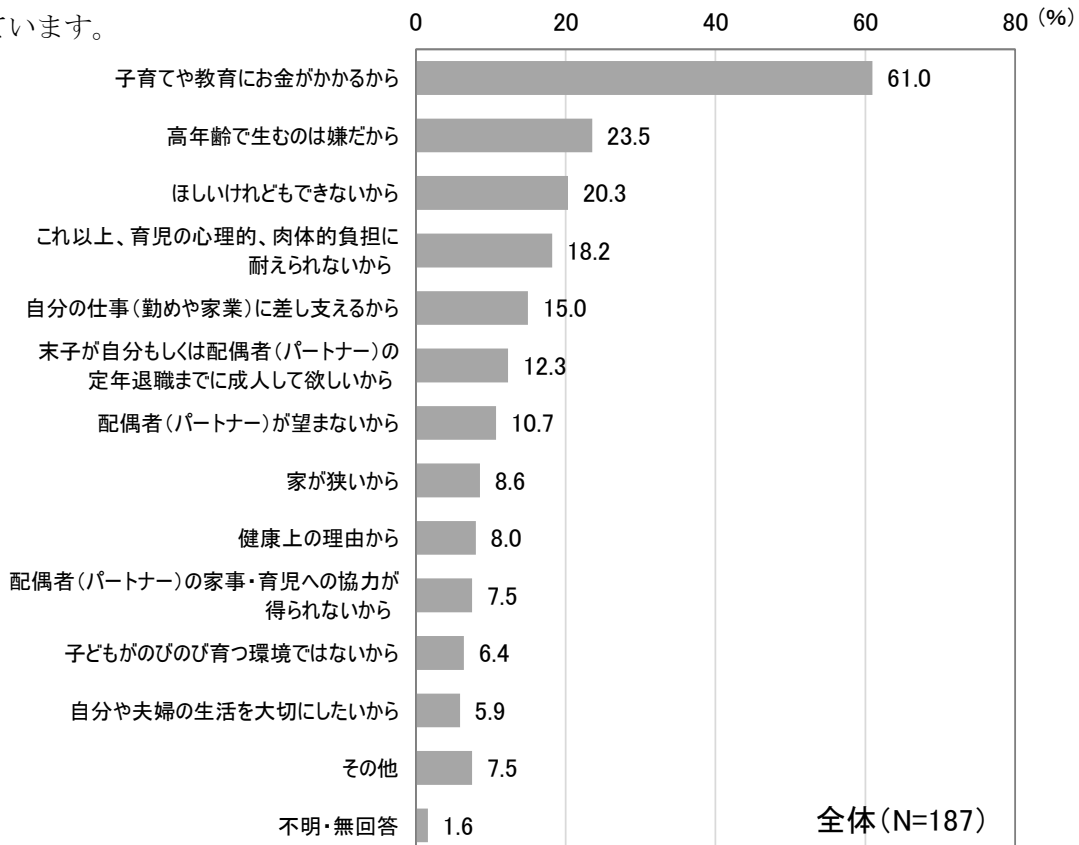
○理想の子どもの人数に比べて、実際の子どもの人数では「3人」以上の割合が減少し、「1人」や「2人」の割合が増加しています。



資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（平成27年）

■ 実際の子どもの人数が理想の人数よりも少ない理由

○理想の子どもの人数に比べて、実際の子どもの人数が少ない理由では「子育てや教育にお金がかかるから」が61.0%と最も高く、次いで「高年齢で生むのは嫌だから」が23.5%となっています。



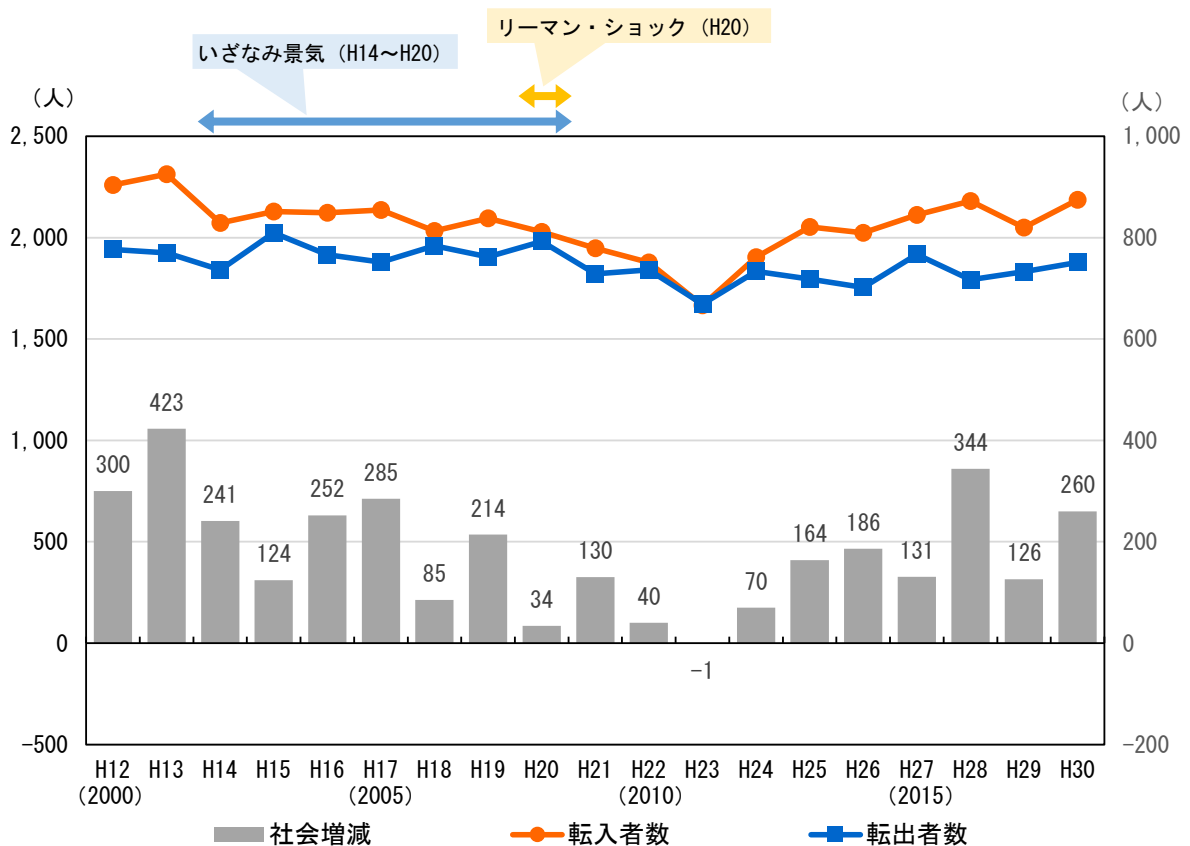
資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（平成27年）

(3) 社会動態の推移

■ 転入者数・転出者数の推移

○「いざなぎ景気」の期間を含む平成12年（2000年）から平成22年（2010年）にかけては転入者数が転出者数を上回り、バラツキはあるものの社会増が続いていましたが、平成20年（2008年）の「リーマン・ショック」以降、転入者数は大きく減少し、平成23年（2011年）に社会減となりました。

○平成24年（2012年）以降は再び転入者数が増加し、社会増が続いています。



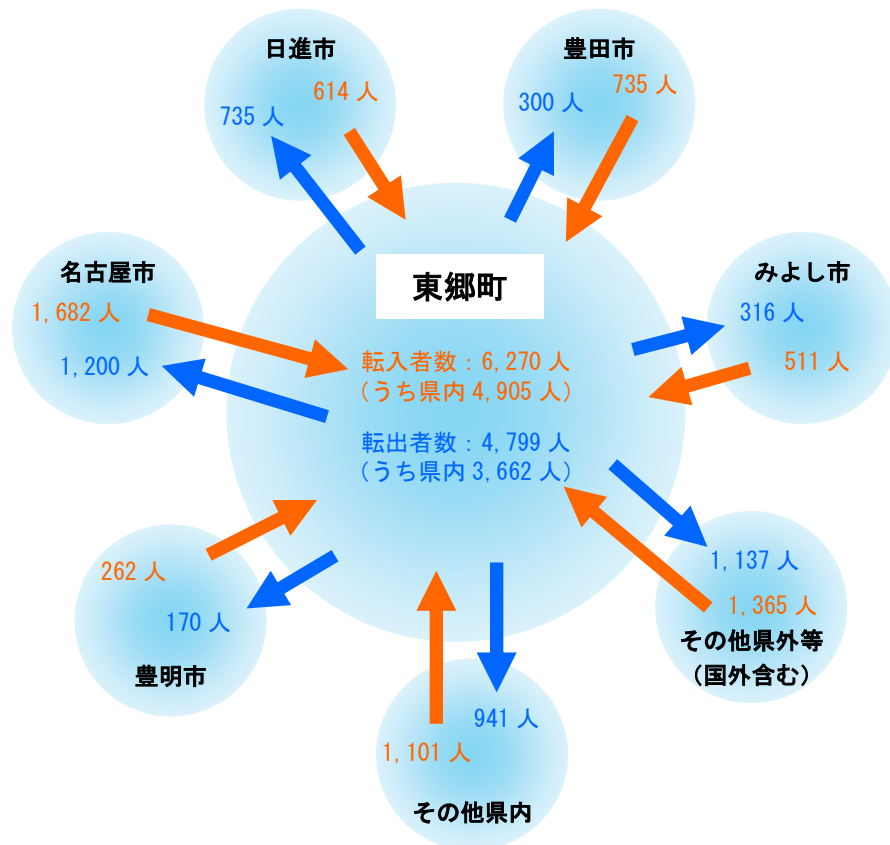
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

■ 転入先・転出先

○平成 22 年（2010 年）国勢調査時の常住地と平成 27 年（2015 年）国勢調査時の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について把握を行いました。

○転入者・転出者はともに県内での移動が多く、特に近隣市との移動が多くなっています。

○県外への転出入を除いて、転入では名古屋市からが最も多く、次いで豊田市からとなっていますが、転出では、名古屋市に次いで日進市が多くなっています。



	転入数	転出数	増減数
名古屋市	1,682人	1,200人	482人
豊田市	735人	300人	435人
豊明市	262人	170人	92人
日進市	614人	735人	-121人
みよし市	511人	316人	195人
その他県内	1,101人	941人	160人
その他県外等	1,365人	1,137人	228人
計	6,270人	4,799人	1,471人

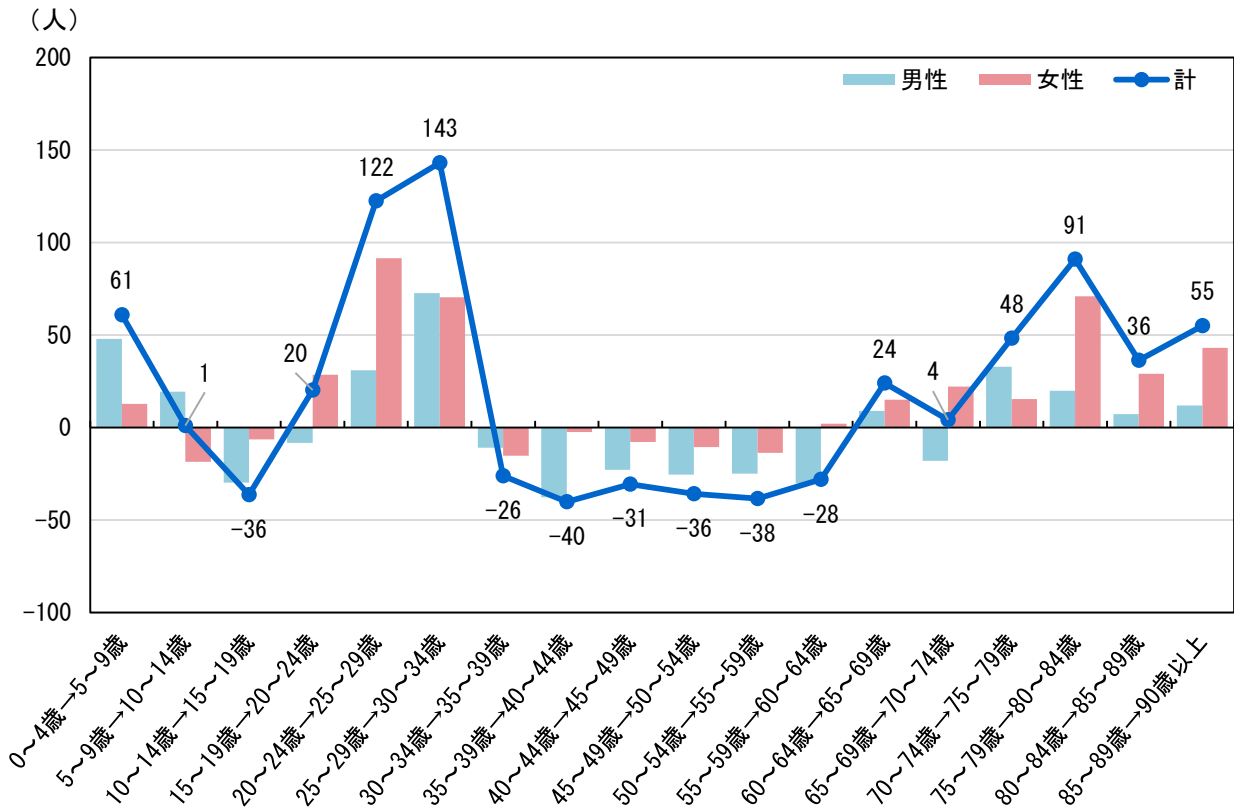
	転入数	転出数	増減数
緑区	467人	343人	124人
天白区	414人	271人	143人
名東区	139人	123人	16人
千種区	62人	60人	2人
北区	44人	27人	17人
西区	45人	22人	23人
中村区	49人	34人	15人
中区	40人	31人	9人
昭和区	58人	64人	-6人
瑞穂区	54人	49人	5人
中川区	70人	47人	23人
港区	71人	15人	56人
南区	69人	43人	26人
守山区	62人	47人	15人
熱田区	22人	7人	15人
東区	16人	17人	-1人
名古屋市全体	1,682人	1,200人	482人

資料：総務省「国勢調査」(平成 27 年)

■ 年齢別純移動数

○年齢別純移動数では、20歳代と70歳代以上の高齢者でプラスが多く、特に「20～24歳→25～29歳」「25～29歳→30～34歳」「75～79歳→80～84歳」で多くなっています。

○「10～14歳→15～19歳」と、「30～34歳→35～39歳」から「55～59歳→60～64歳」の世代ではマイナスとなっています。



資料：国提供資料（平成22年→平成27年）

※このグラフは、平成22年（2010年）時点のある世代の人数と、5年後の平成27年（2015年）のその世代の人数との差を示したものです。

例えば、平成22年（2010年）時点で100人であった「0～4歳」の人数が平成27年（2015年）に「5～9歳」になったときに150人であれば純移動数は50人となります。純移動数が正の数であれば、その年代の転入が多いことがわかり、反対に負の数であればその年代の転出が多くなっていることがわかります。

■ 東郷町に転入してきた理由・東郷町から転出した理由

- 本町に転入してきた理由では、「住まいの購入」が41.9%と最も高く、次いで「自分の結婚」が28.4%となっています。
- 本町から転出した理由でも、「住まいの購入」「自分の結婚」がともに20.9%と最も多くなっています。
- 転入してきた理由では、転出した理由に比べて、「子育てしやすいところで暮らすため」の項目も理由に挙げられています。

東郷町に転入してきた理由 (上位5位)	N=566	東郷町から転出した理由 (上位5位)	N=148
住まいの購入	41.9%	住まいの購入	20.9%
自分の結婚	28.4%	自分の結婚	20.9%
自分や家族の就職や転職、転勤	15.0%	自分や家族の就職や転職、転勤	18.9%
町内に住む親との同居(近居も含む)	10.4%	環境の良いところに移るため	14.9%
子育てしやすいところで暮らすため	4.9%	町内に住む親との同居(近居も含む)	8.8%

資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」(平成27年)
東郷町「転出に関するアンケート調査」(平成27年)

■ 東郷町を転入先に選んだ理由・現在の住まいを転出先に選んだ理由

- 本町を転入先に選んだ理由では、「住宅の広さ、価格、家賃などの住宅事情が良い」が37.5%と最も高く、次いで「職場や学校に近い」が36.4%となっています。
- 現在の住まいを転出先に選んだ理由では、「交通の便が良い」が52.8%と最も高く、次いで「職場や学校に近い」が40.4%となっています。
- 転入先・転出先を選ぶ理由として、「住宅の広さ、価格、家賃などの住宅事情が良い」や「職場や学校に近い」の項目はいずれも上位に挙げられています。また、「交通の便が良い」や「商店、飲食店などが充実している」の項目では、東郷町を転入先に選んだ理由の上位には挙げられていないものの、現在の住まいを転出先に選んだ理由の上位に挙げられています。
- 反対に、「緑が多く自然に恵まれている」や「出産・子育ての環境が整っている」の項目では、現在の住まいを転出先に選んだ理由の上位には挙げられていないものの、東郷町を転入先に選んだ理由の上位に挙げられています。

東郷町を転入先に選んだ理由 (上位5位)	N=566	現在の住まいを転出先に選んだ理由 (上位5位)	N=89
住宅の広さ、価格、家賃などの住宅事情が良い	37.5%	交通の便が良い	52.8%
職場や学校に近い	36.4%	職場や学校に近い	40.4%
親や子どもと一緒に(近く)住める	24.6%	住宅の広さ、価格、家賃などの住宅事情が良い	36.0%
緑が多く自然に恵まれている	15.4%	商店、飲食店などが充実している	24.7%
出産・子育ての環境が整っている	7.1%	親や子どもと一緒に(近く)住める	16.9%

資料：東郷町「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」(平成27年)
東郷町「転出に関するアンケート調査」(平成27年)

■ 東郷町と近隣市町の住宅地平均価格の比較

○平成 31 年（2019 年）地価公示では、東郷町の住宅地の平均地価は 100,600 円と、愛知県の住宅地の平均地価 111,600 円を下回っています。

○近隣市と比較すると、東郷町の住宅地の平均地価は瀬戸市、尾張旭市に次いで低くなっています。

（単位：円）

	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	平成 31 年 (2019 年)	伸び率 (H29→H31)
東郷町	95,700	98,400	100,600	105.1%
愛知県	107,100	108,400	111,600	104.2%
名古屋市	172,100	175,000	183,100	106.4%
瀬戸市	54,900	55,600	57,000	103.8%
尾張旭市	96,400	97,000	100,100	103.8%
豊明市	105,800	108,700	108,000	102.1%
日進市	121,400	124,400	132,500	109.1%
みよし市	109,000	111,900	114,200	104.8%
長久手市	137,500	143,500	149,000	108.4%

※伸び率は平成 31 年の値を平成 29 年の値で除して算出。

資料：愛知県「地価公示 市区町村別・用途別標準地数、平均価格、平均変動率」住宅地平均地価額

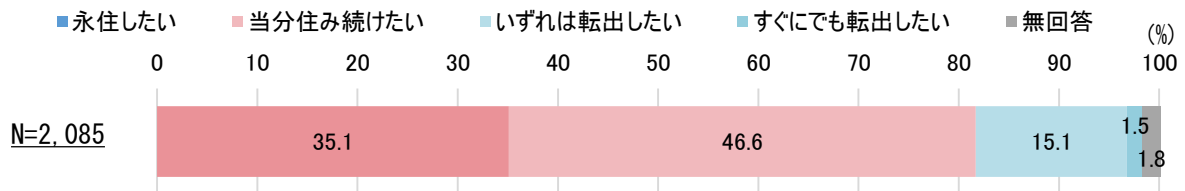
■ 東郷町への定住意向とその理由

○本町の定住意向については、「永住したい」、「当分住み続けたい」と回答した人の割合は8割を超えており、「いずれは転出したい」、「すぐにでも転出したい」と回答した人の割合は2割を下回っています。

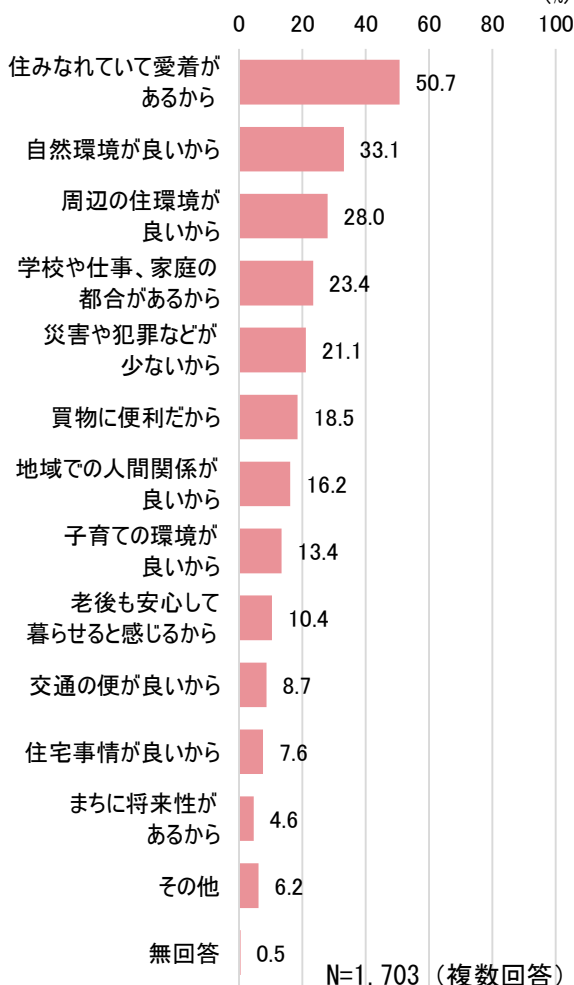
○住み続けたい理由については「住みなれていて愛着があるから」が50.7%と最も高く、次いで「自然環境が良いから」が33.1%となっています。まちへの愛着のほか、環境面に関する回答が多くなっています。

○一方、転出したい理由については「交通の便が良くないから」が79.1%と最も高く、次いで「買物に不便だから」が36.2%と、利便性に関する回答が多くなっています。

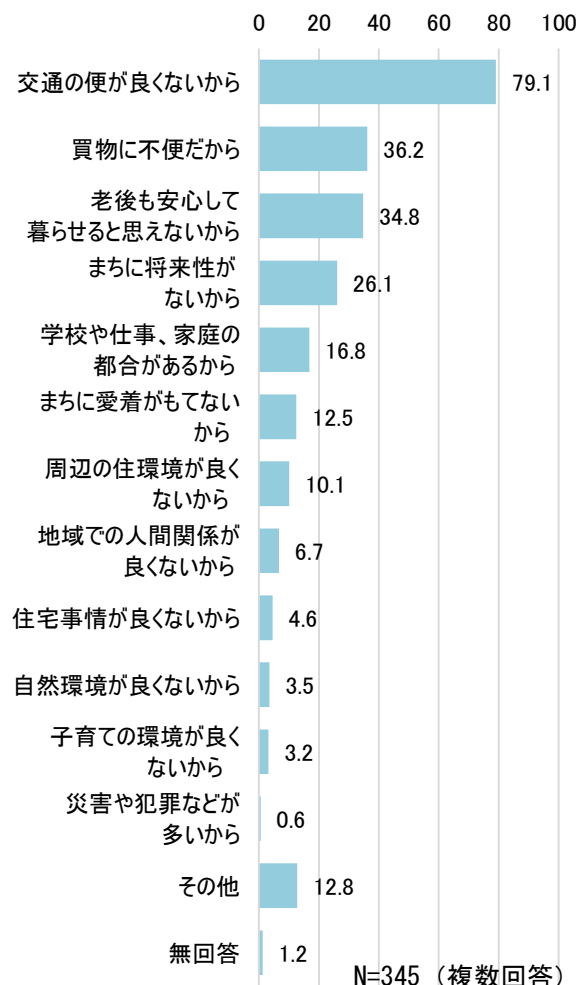
【東郷町への定住意向】



【今後も住み続けたいと思われる理由】 (%)



【転出したいと思われる理由】 (%)



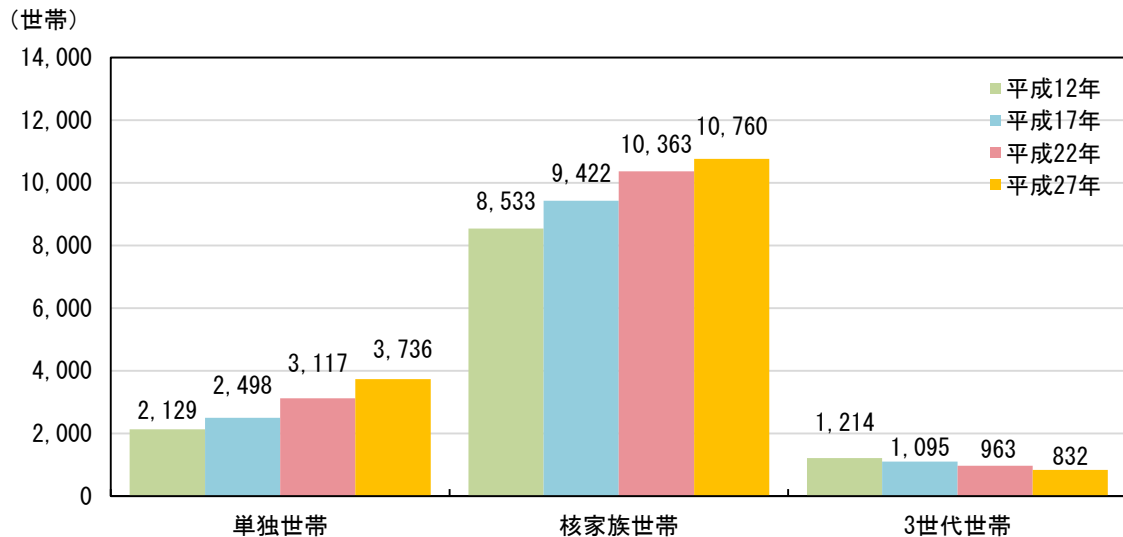
資料：平成30年度 東郷町住民意向調査

2.3. 世帯・住まいの状況

(1) 世帯の状況

■ 家族類型別一般世帯数の推移

○家族類型別の世帯数の状況では、単独世帯や核家族世帯が増加しているのに対し、3世代世帯は減少しています。



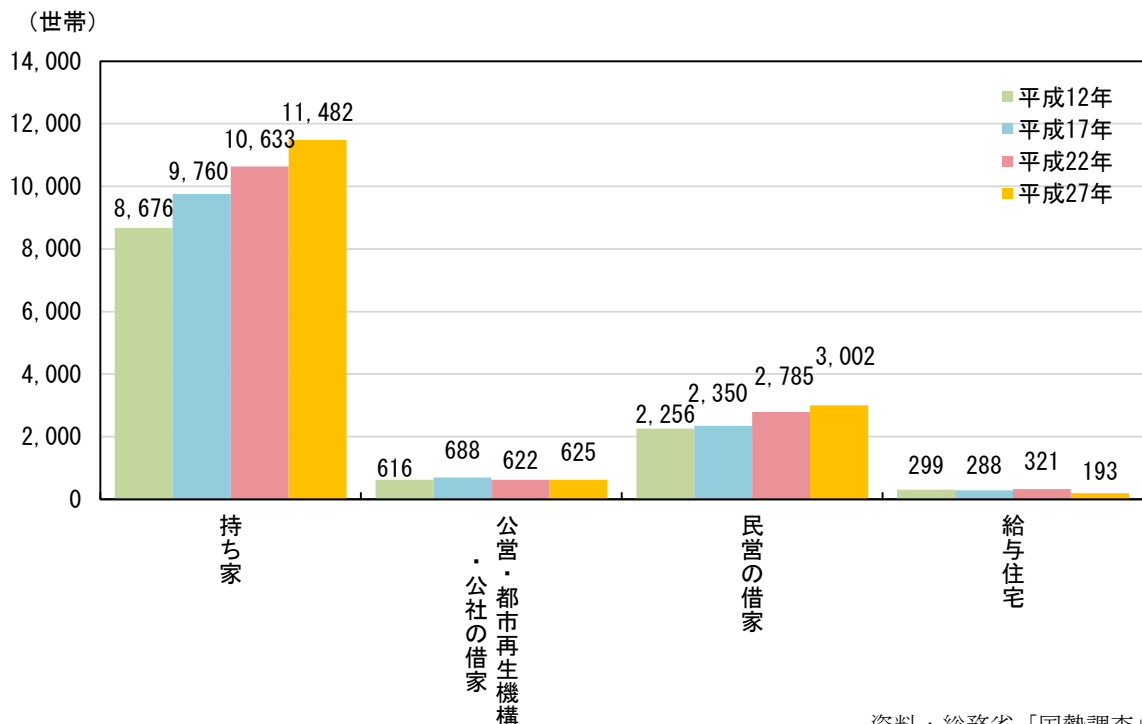
資料：総務省「国勢調査」

(2) 住まいの状況

■ 居住形態別住居数の推移

○居住形態別の住居数では持ち家の数が最も多く、次いで民営の借家となっています。

○持ち家、民営の借家の世帯数はいずれも増加しています。



資料：総務省「国勢調査」

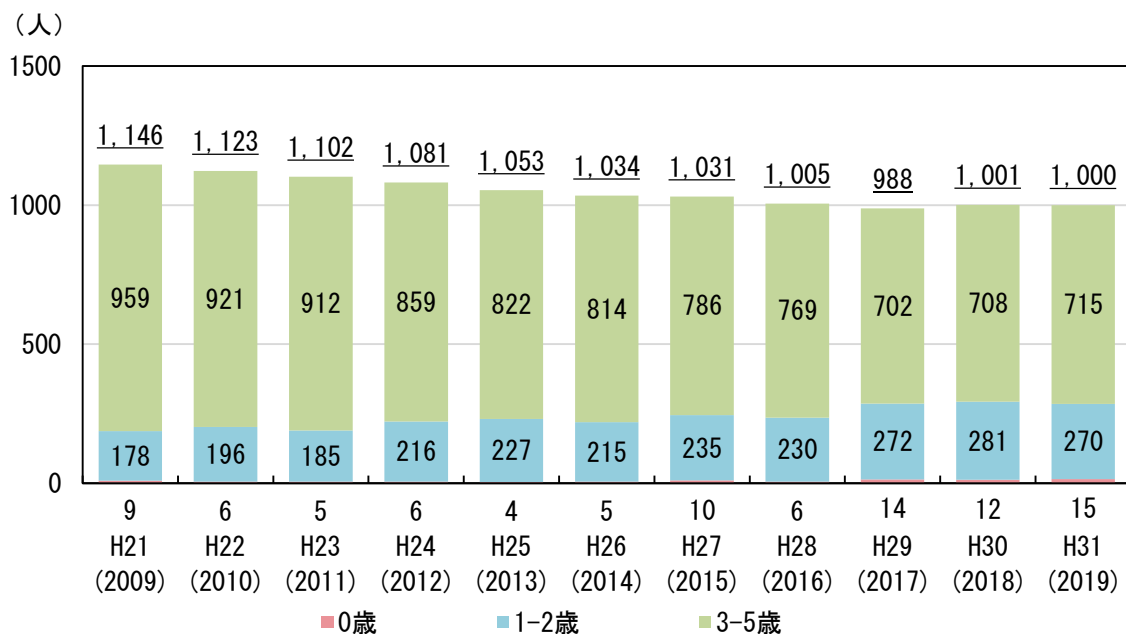
2.4. 子育ての状況

(1) 保育所園児数の推移

■ 保育所園児数の推移

○保育所園児数の推移をみると、平成21年（2009年）の1,146人をピークに、その後、徐々に減少し、近年は1,000人前後で推移しています。

○年齢別にみると、「0歳」「1-2歳」の園児数が増加する傾向にあります。

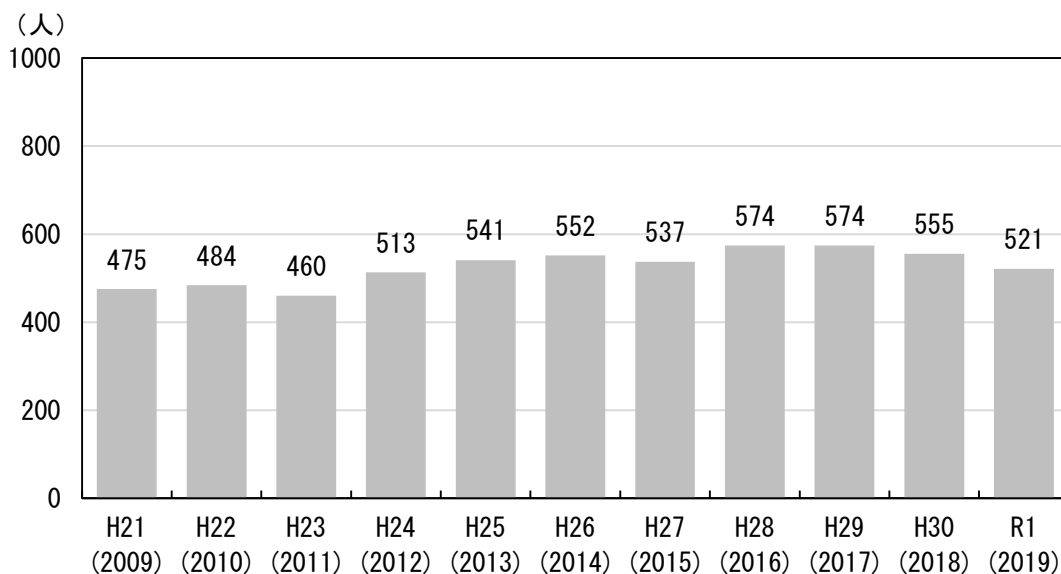


資料：こども保育課（各年4月1日現在）

(2) 幼稚園園児数の推移

■ 幼稚園園児数の推移

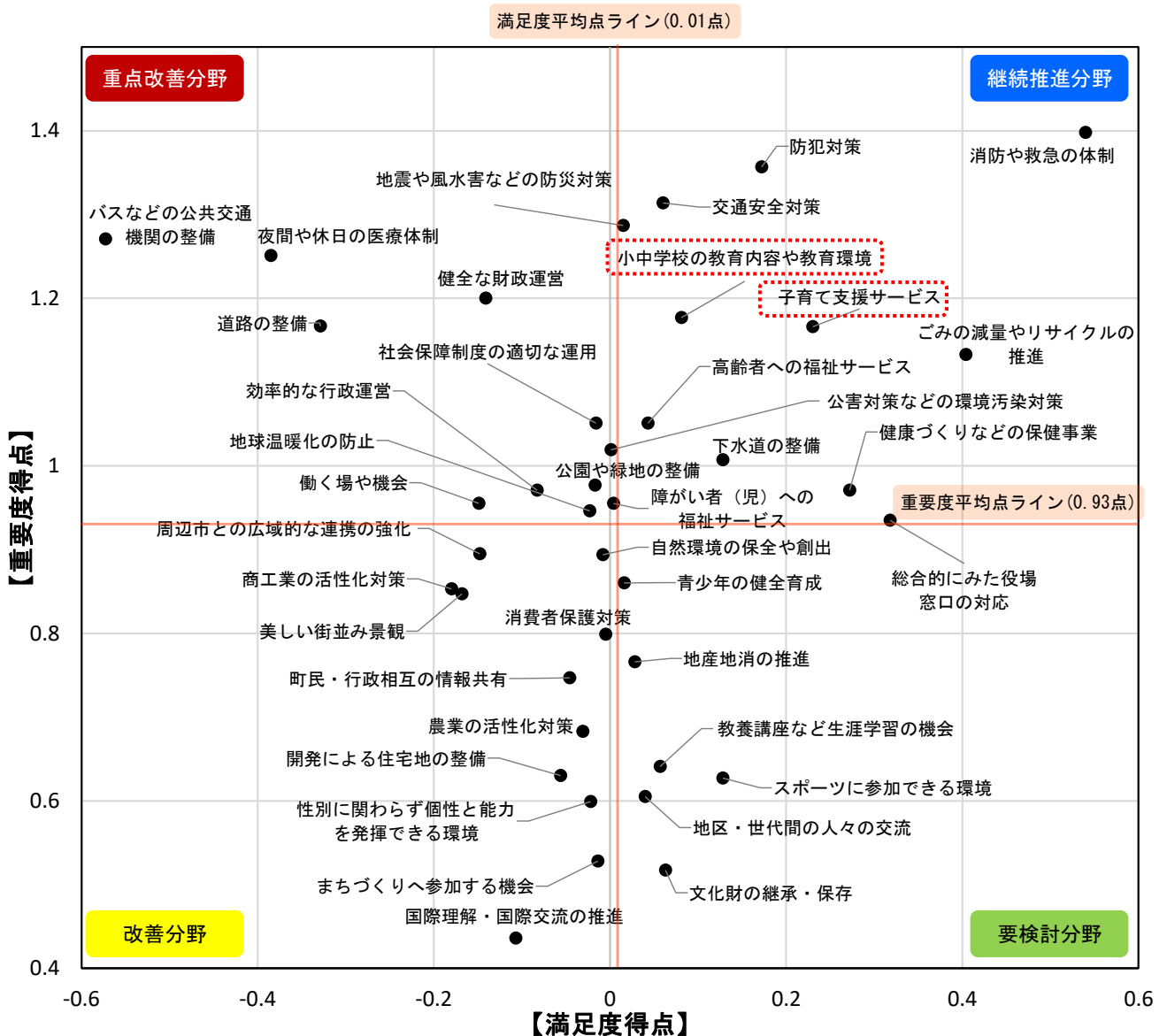
○幼稚園園児数の推移をみると、平成23年（2011年）以降増加傾向にありましたが、平成30年（2018年）に減少に転じ、令和元年（2019年）では521人となっています。



資料：こども保育課（各年6月1日現在）

(3) 子育てに関する住民意識

- 平成30年度東郷町住民意向調査報告書の結果では、「子育て支援サービス」の重要度得点は平均点よりも高く、満足度も全体で5番目に高くなっており、支援の充実が図られたことが要因と考えられます。
- 「小中学校の教育内容や教育環境」は「子育て支援サービス」と同様に高い重要度となっており、施策の一層の推進が求められています。



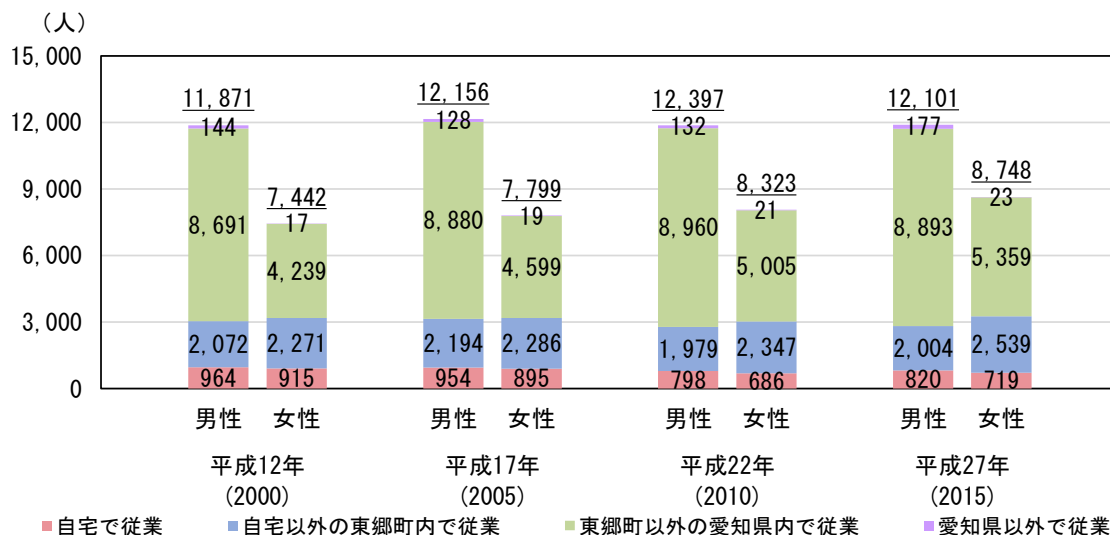
資料：平成30年度 東郷町住民意向調査

2.5. 産業の状況

(1) 就業者数と従業地の状況

■ 就業者数と従業地の推移

○人口の増加に伴い、本町の就業者数は増加しています。男性の就業者数については、平成27年（2015年）で減少に転じていますが、女性の就業者数については増加傾向にあります。



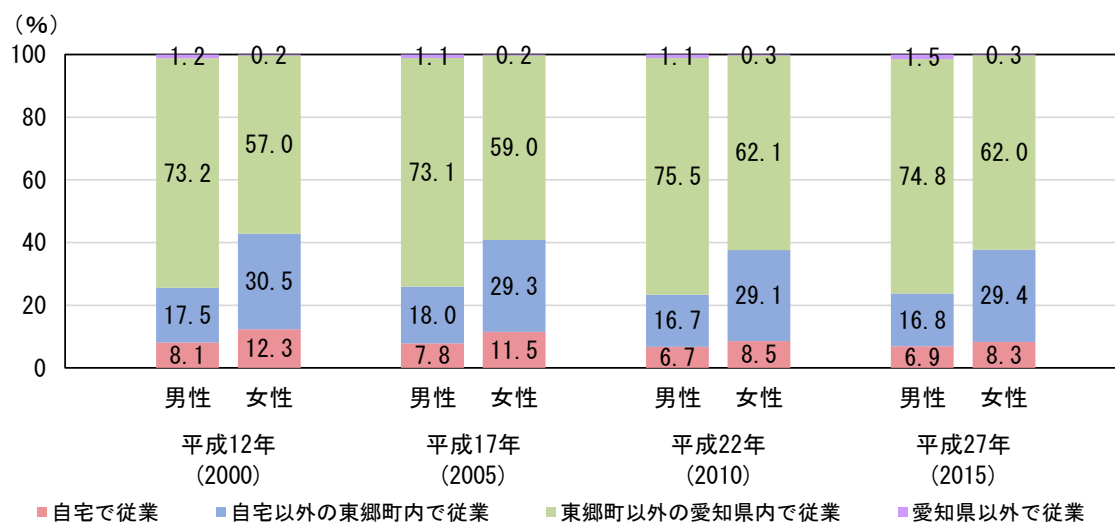
資料：総務省「国勢調査」

※平成22年、27年の総数には従業地不詳者が含まれるため、合計と一致しません。

■ 就業者数に占める従業地の割合の推移

○就業者の従業地では、町内で従業する人の割合（自宅で従業＋自宅以外の東郷町内で従業）は平成27年（2015年）で男性が23.7%、女性が37.7%となっており、多くの人が町外で働いています。

○町外で従業する人の割合（東郷町以外の愛知県内で従業＋愛知県以外で従業）は平成12年（2000年）で男性が74.4%、女性が57.2%であったのに対し、平成27年（2015年）では男性が76.3%、女性が62.3%と増加しています。



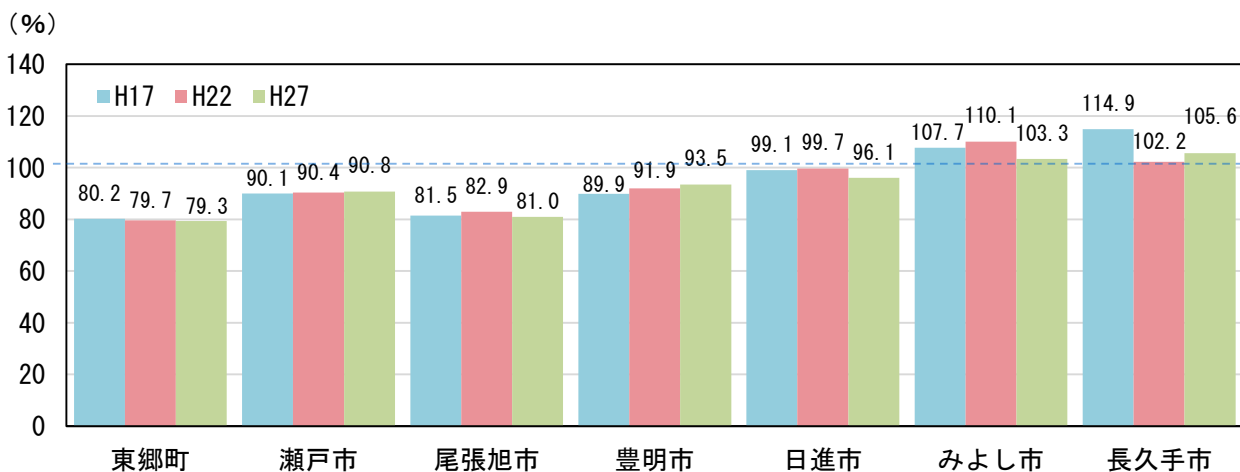
資料：総務省「国勢調査」

※平成22年、27年の各従業地の割合は従業地不詳者を除いて算出しています。

(2) 流出・流入人口（昼夜間人口）の状況

■ 昼夜間人口比率の近隣市比較

○本町の昼夜間人口比率⁴は平成27年（2015年）では79.3であり、平成17年（2005年）から減少傾向にあります。また、近接する市町の中で最も低い値となっています。



資料：総務省「国勢調査」

■ 町外への通勤・通学先

○町外への通勤先では、名古屋市が最も多く、次いで豊田市、みよし市となっています。平成22年（2010年）と比較して、名古屋市は減少傾向にありますが、その他市町では増加傾向にあります。

○町外への通学先でも、名古屋市が最も多く、次いで日進市、豊田市となっています。平成22年（2010年）と比較して、平成27年（2015年）における上位6位の長久手市までは増加傾向にあります。

15歳以上就業者の通勤先(上位10位)				
H22		H27		
1	名古屋市	5,202人	1 名古屋市	4,944人
2	豊田市	2,282人	2 豊田市	2,428人
3	みよし市	2,031人	3 みよし市	2,156人
4	日進市	1,697人	4 日進市	1,779人
5	刈谷市	581人	5 豊明市	641人
6	豊明市	577人	6 刈谷市	592人
7	長久手市	249人	7 長久手市	269人
8	安城市	184人	8 安城市	191人
9	大府市	169人	9 大府市	174人
10	岡崎市	144人	10 岡崎市	155人

15歳以上通学者の通学先(上位10位)				
H22		H27		
1	名古屋市	782人	1 名古屋市	986人
2	日進市	193人	2 日進市	258人
3	豊田市	120人	3 豊田市	141人
4	みよし市	85人	4 豊明市	106人
5	豊明市	78人	5 みよし市	88人
6	刈谷市	46人	6 長久手市	58人
7	長久手市	37人	7 刈谷市	34人
8	瀬戸市	32人	8 瀬戸市	23人
9	春日井市	26人	9 春日井市	16人
10	豊橋市	7人	10 岡崎市	10人

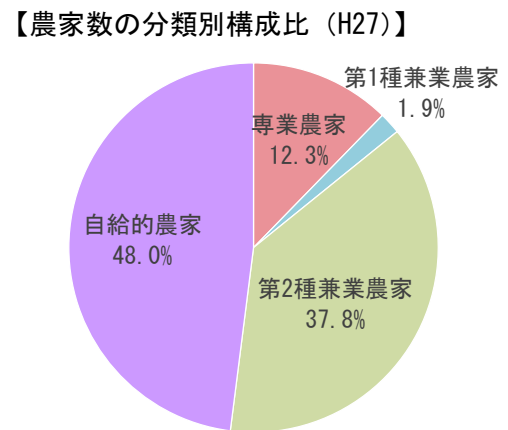
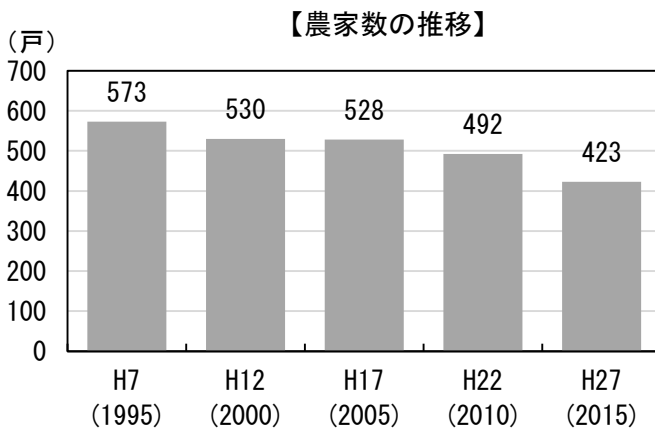
資料：総務省「国勢調査」

⁴ 昼間人口比率

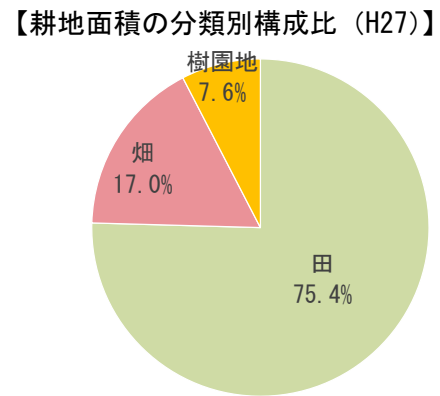
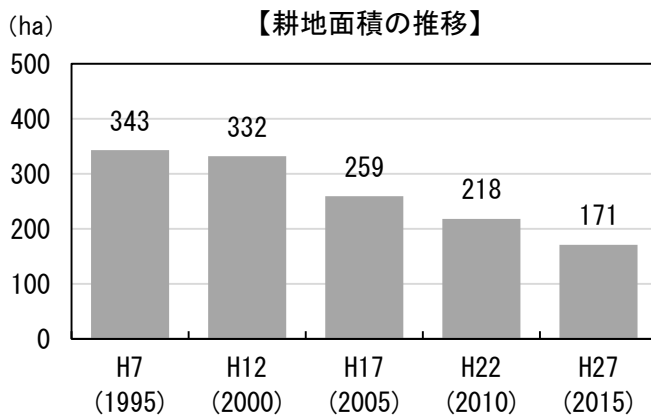
昼間人口比率とは、夜間人口100人当たりの昼間人口の比率のこと。

(3) 農業の状況

- 農家数は、平成7年（1995年）以降減少しています。
- 耕地面積は減少傾向にあり、平成27年（2015年）では平成7年（1995年）の約半数となっています。
- 農業産出額は平成26年（2014年）以降増加傾向にあります。

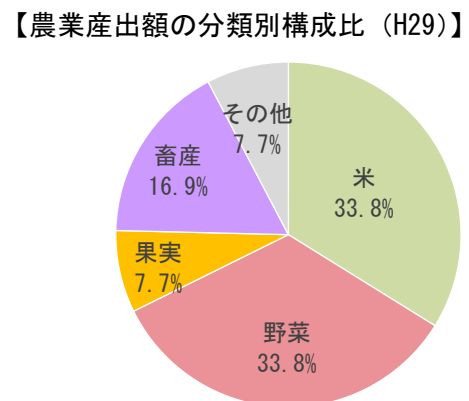
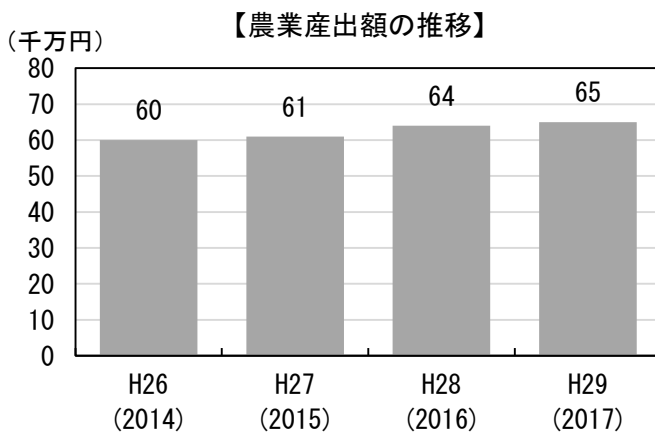


資料：農林水産省「農業センサス」



※H17からは自給的農家を含まない。

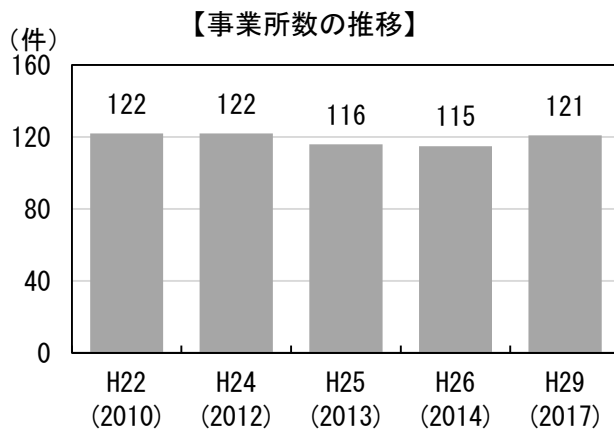
資料：農林水産省「農業センサス」



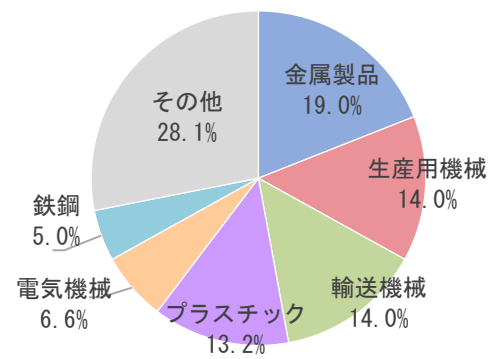
資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

(4) 工業の状況

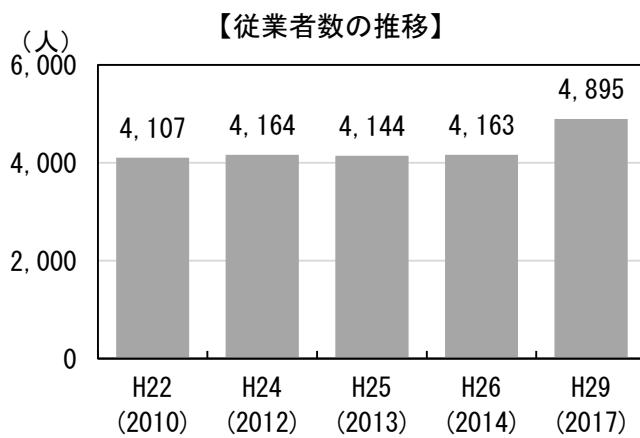
- 事業所数は、平成 26 年（2014 年）までは減少傾向にありましたが、平成 29 年（2017 年）では 121 件と増加に転じています。
- 従業者数は、平成 26 年（2014 年）までは横這いの状況にありましたが、平成 29 年（2017 年）では 4,895 人と大幅に増加しています。
- 製造品出荷額等は、平成 26 年（2014 年）までは横這いの状況にありましたが、平成 29 年（2017 年）では大幅に増加しています。



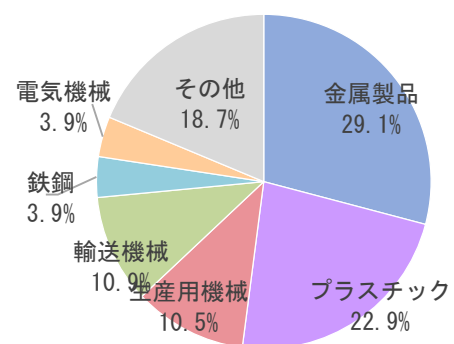
【事業所数の産業分類別構成比 (H29)】



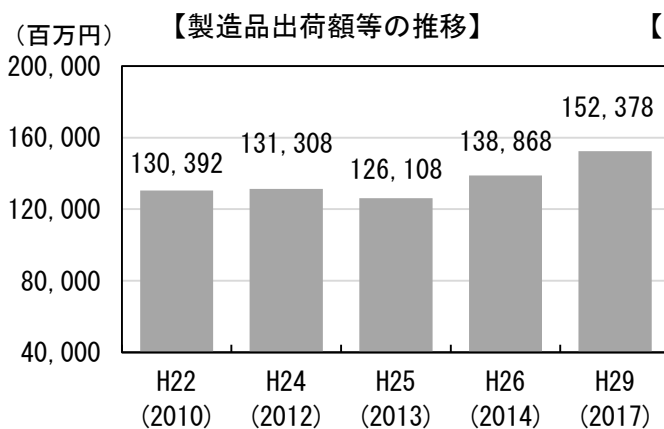
資料：企画情報課「工業統計調査」



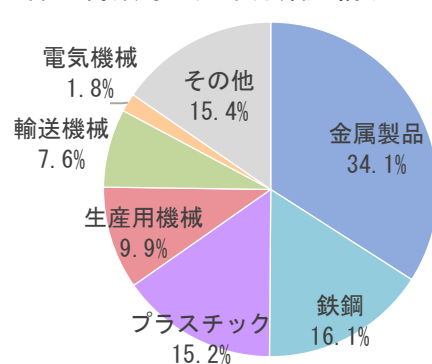
【従業者数の産業分類別構成比 (H29)】



資料：企画情報課「工業統計調査」



【製造品出荷額等の産業分類別構成比 (H29)】



資料：企画情報課「工業統計調査」

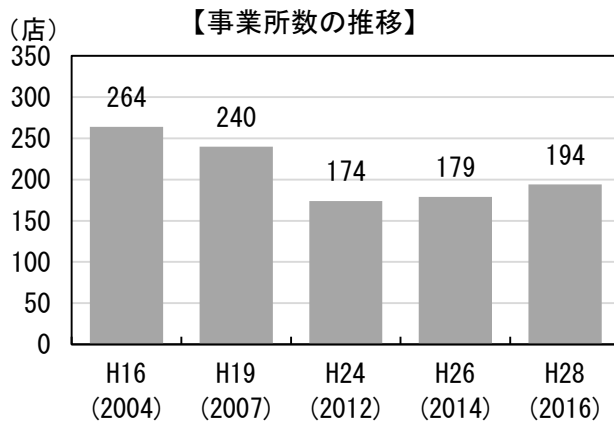
※従業員 4 人以上の事業所数値。平成 23 年、27 年、28 年は未実施。
平成 26 年以前の基準日は 12 月 31 日現在、平成 29 年の基準日は 6 月 1 日現在

(5) 商業の状況

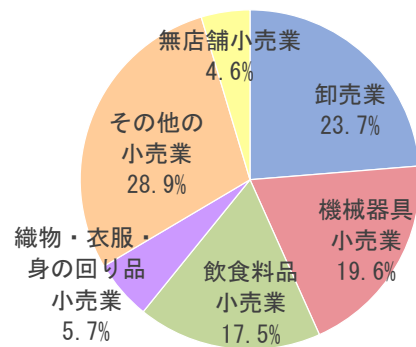
○事業所数は、平成16年（2004年）以降減少していましたが、平成24年（2012年）以降は増加に転じ、平成28年（2016年）では194店となっています。

○従業者数は平成24年（2012年）には1,400人と、平成19年（2007年）比で約3割減となりましたが、その後増加に転じ、平成28年（2016年）では1,574人となっています。

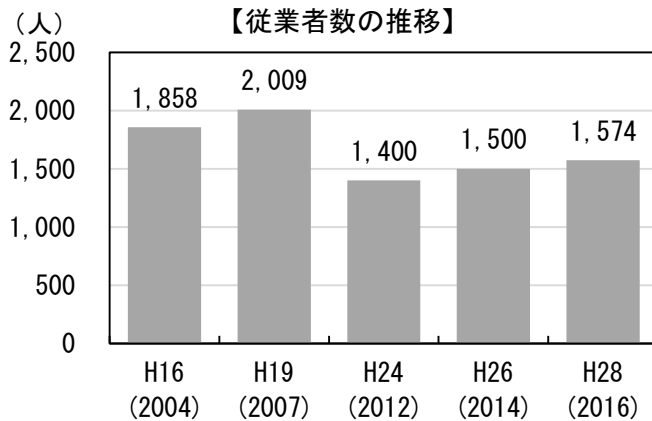
○年間商品販売額は、平成24年（2012年）に最も低く28,542百万円となりましたが、その後増加に転じ、H28年（2016年）には45,743百万円と近年で最も高い値を示しています。



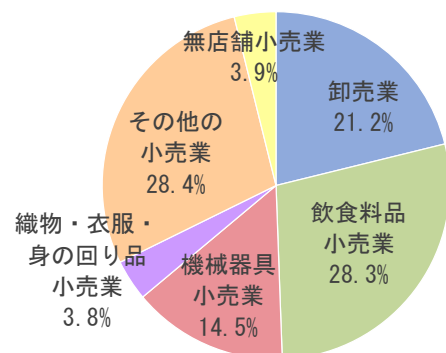
【事業所数の産業分類別構成比 (H28)】



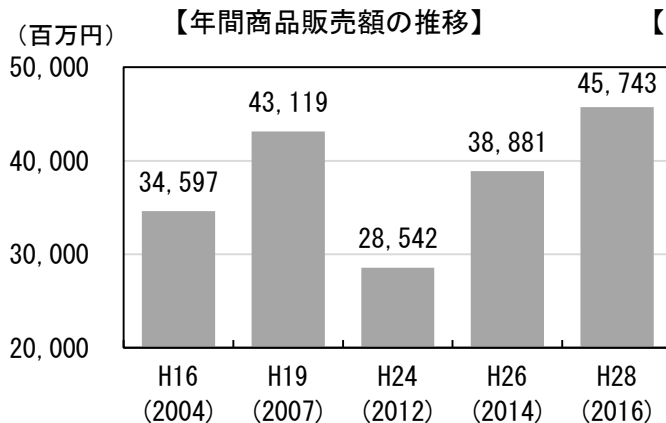
資料：企画情報課「商業統計調査、経済センサス活動調査」



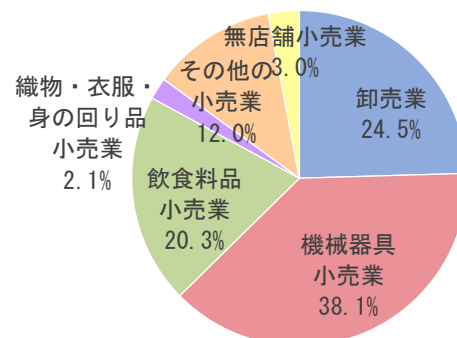
【従業者数の産業分類別構成比 (H28)】



資料：企画情報課「商業統計調査、経済センサス活動調査」



【年間商品販売額の産業分類別構成比 (H28)】



※平成11年、26年は7月1日現在、平成14年、16年、19年、28年は6月1日現在、平成24年は2月1日現在

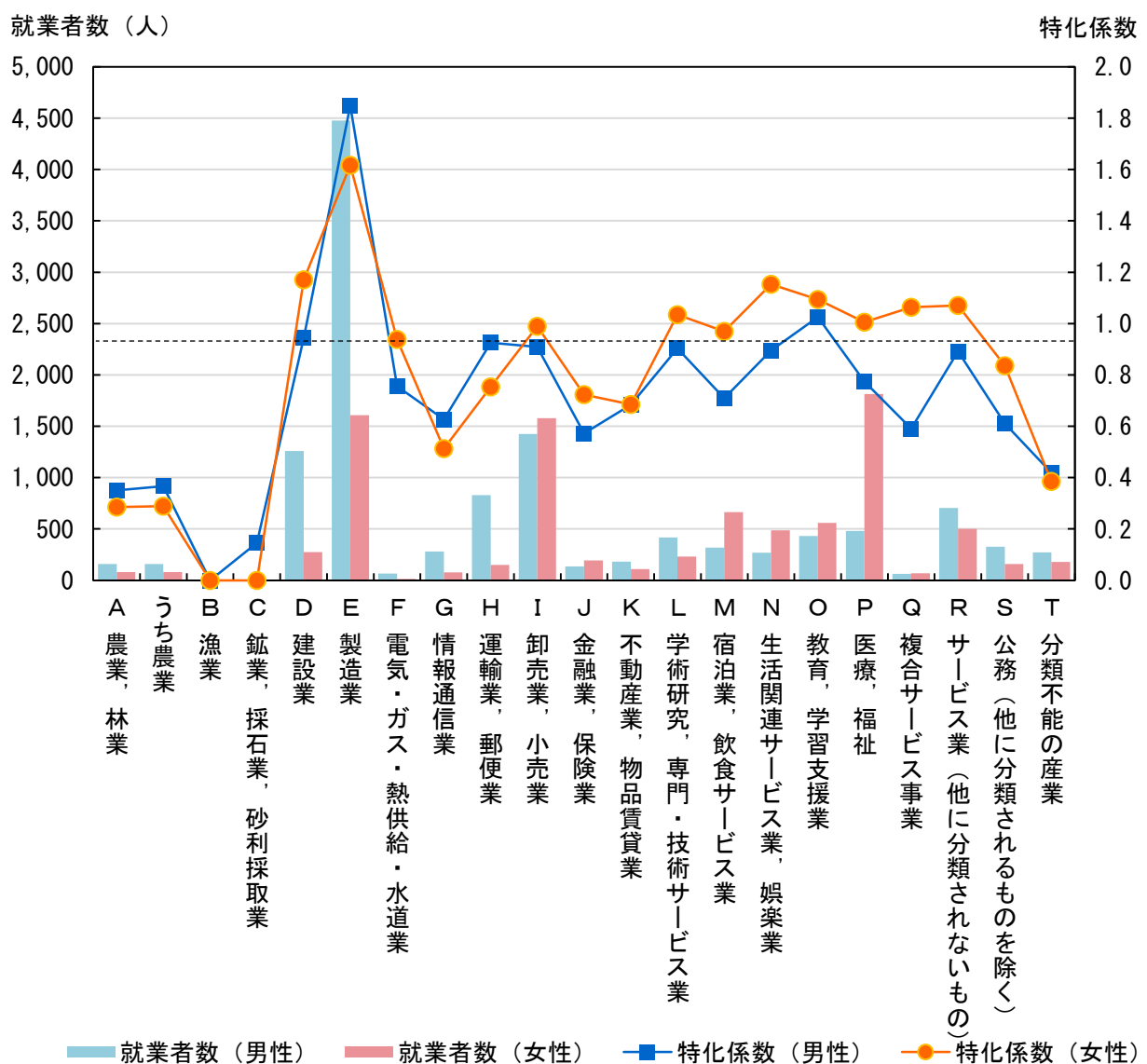
資料：企画情報課「商業統計調査、経済センサス活動調査」

(6) 産業別就業者の状況

■ 産業別男女別就業者数と特化係数（平成 27 年）

○産業別就業者数では、男性では「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」となっています。女性では、「医療、福祉」が最も多く、次いで「製造業」、「卸売業、小売業」となっています。

○特化係数⁵では、男性では「製造業」、「教育、学習支援業」で1.0を上回っており、女性では「製造業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「複合サービス事業」、「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」等、多様な分野で1.0を上回っています。



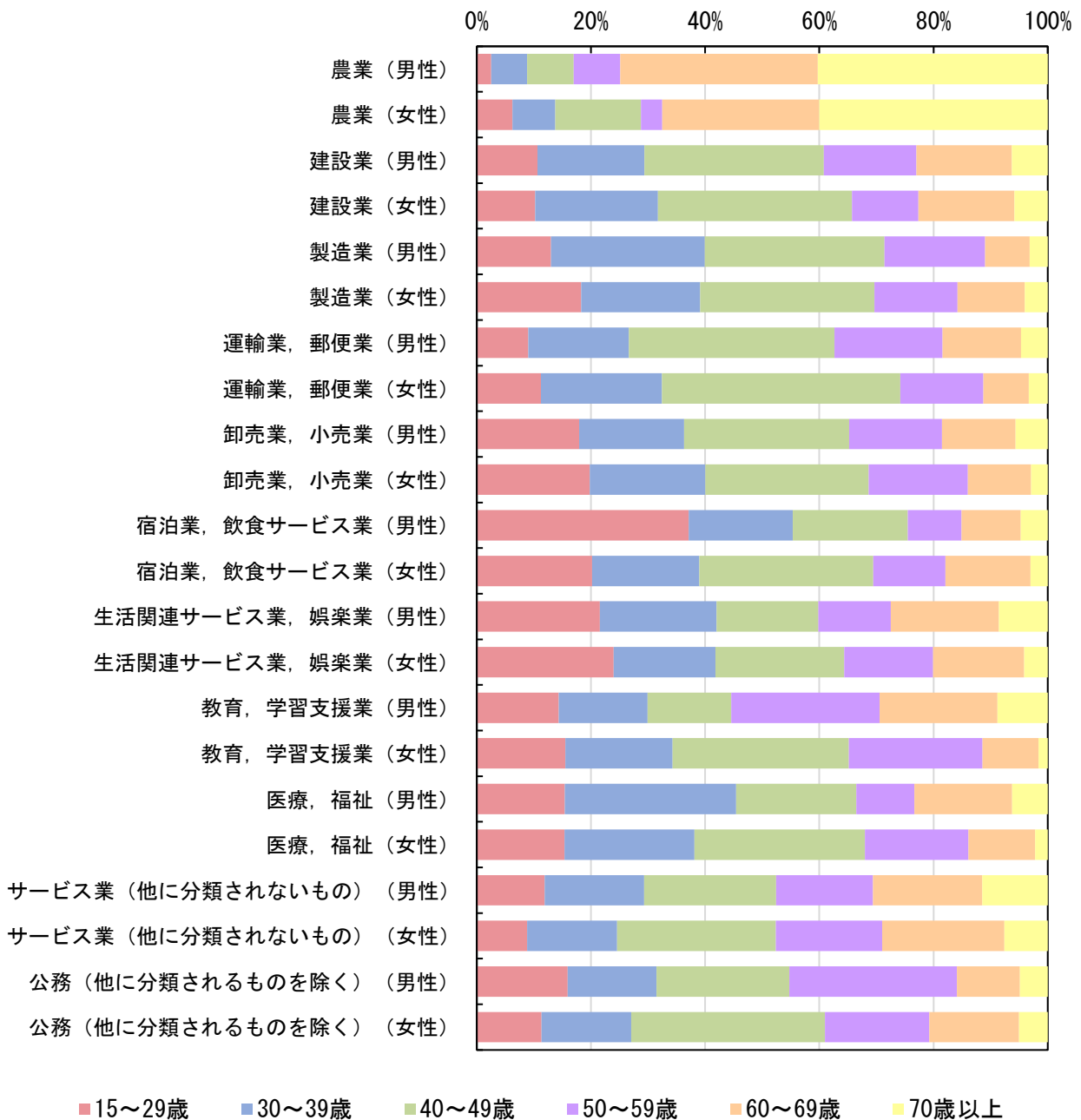
資料：総務省「国勢調査」

⁵ 特化係数

自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値です。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、当該自治体における就業者数が多く、当該自治体の特色を占める産業であるといえます。

■ 産業別にみた男女別年齢別就業者割合（平成 27 年）

- 産業別の年齢別就業者割合をみると、「農業」では 60 歳以上の割合が他の産業に比べて高く、男性と女性を比較すると、男性の方が若い世代の就業者の割合が少なくなっています。
- その他の産業をみると、20 歳代までの世代では「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などの就業者割合が高く、特に「宿泊業、飲食サービス業」では 20 歳代までの男性の就業者割合が高くなっています。

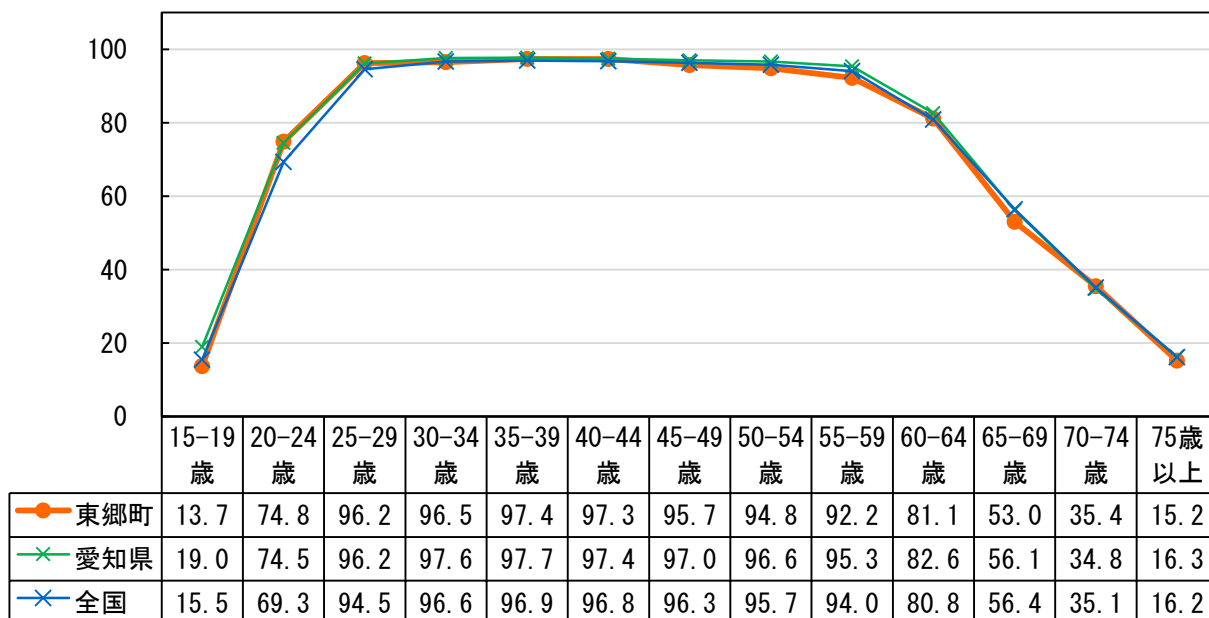


資料：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

(7) 労働力率の状況

■ 年齢別労働力率の比較（男性・平成 27 年）

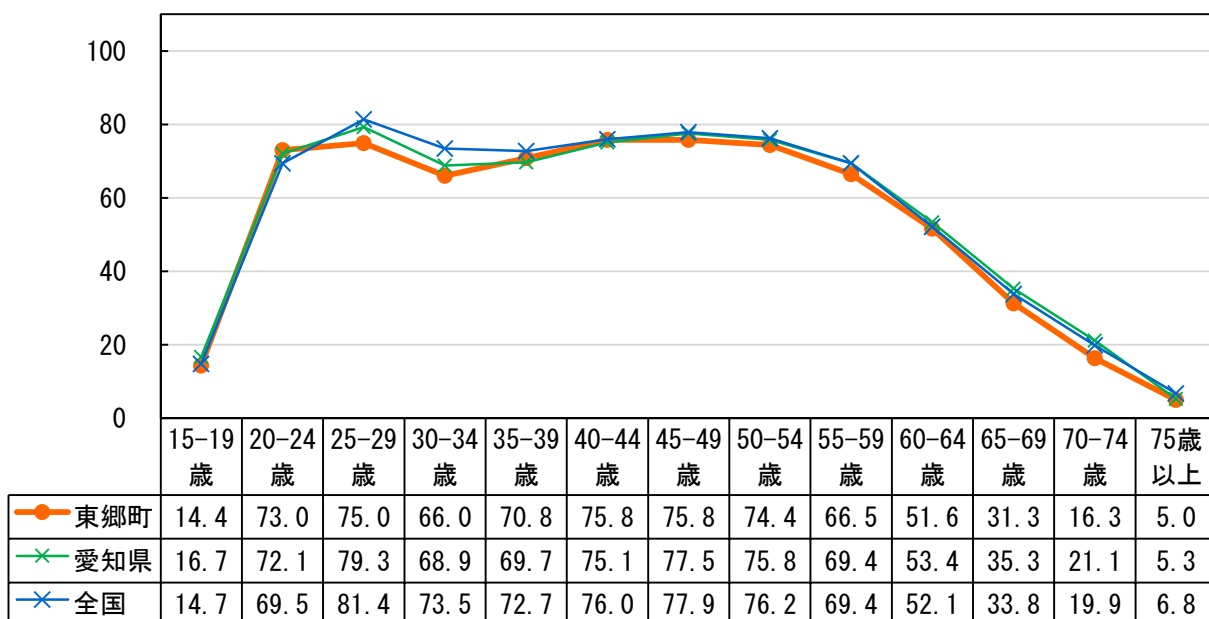
○男性の労働力率⁶は、国や愛知県と比べて大きな差はありません。



資料：総務省「国勢調査」

■ 年齢別労働力率の比較（女性・平成 27 年）

○女性の労働力率は、国や愛知県と同様にいわゆるM字カーブを描いており、結婚や出産を機に仕事を離れる人が多くなっています。



資料：総務省「国勢調査」

⁶ 労働力率

労働力率とは、生産年齢人口に占める労働力人口の比率のこと。

3. 人口の将来展望の設定

(1) 人口を取り巻く現状のまとめ

統計やアンケート調査から見える本町の「まち」「ひと」「しごと」の現状は、以下のとおりです。

■ まち

本町の人口は平成 31 年(2019 年) 3 月 31 日時点で 43,833 人となっており、昭和 45 年(1970 年)以降人口増加を続けてきました。国では人口減少局面に入り、愛知県においても近い将来に人口減少が始まることが予測される中、本町では令和 12 年(2030 年)まで人口増加が続き、その後緩やかに減少していくことが見込まれています。

人口増加の要因としては、自然動態で増加が一貫して続いており、社会動態においても不況時を除いては社会増となっていることが考えられます。

また、現在、東郷中央土地区画整理事業を核とする新たなまちづくり「セントラル開発」を推進しており、この開発に伴う計画人口の流入時期にはさらに人口が増加することが予想されます。

■ ひと

社会増となっている本町では、転出に比べて転入の数が多くなっていますが、特に 20 歳代後半から 30 歳代前半にかけての若い世代の転入が多くなっています。これは就労や就学の場合を多く抱える名古屋市や豊田市に近く、また自然に恵まれ、良質な住環境が提供されている本町に、結婚や住まいの購入を機に転入する人が多くなっているためです。

社会移動については、近隣市間での移動が多く、特に名古屋市や豊田市との転入・転出が多くなっています。また、多くの近隣市に対して本町の転入超過となっていますが、日進市に対してのみ転出超過となっています。

若い世代の流入が多いため、有配偶者率は高く、合計特殊出生率も人口置換水準⁷とは開きがあるものの、国や愛知県と比べて高い値となっています。一方で、多くの人口ボリュームを持つ団塊の世代が高齢期に入ったことで高齢化が進行し、死亡者数も増加しています。そのため、自然増の値は近年減少しています。

■ しごと

名古屋市と豊田市の中間に位置する本町では、通勤が可能な町外の地域に多くの就労の場があります。そのため、町内で従業する人の割合は男性では 2 割強、女性でも 4 割弱となっています。また、昼夜間人口比率においても 8 割弱と、近隣市と比べて最も低い値となっており、ベッドタウンとしての色が強くなっています。

⁷ 人口置換水準

人口の増減は、出生、死亡、転入、転出の 4 つの要因によって決定されます。転出入がないとした場合に人口の増減は、出生と死亡の水準で決まることになります。その際に、ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」と呼びます。近年の人口置換水準は 2.07 で推移しています(直近 2017 年は 2.06)。

【農業】

本町では、米や野菜の栽培が盛んであり農業部門の販売額に占める割合は米、野菜ともに3割強となっています。

農家数や耕地面積は減少傾向が続いていますが、農業産出額は近年、回復の兆しが見られません。

【工業】

ベッドタウンとしてだけでなく、町内には「愛知ブランド企業」に指定される優良な企業も立地しており、その数は7社と、県内の町村としては最も多くなっています（平成31年（2019年）4月1日現在）。

産業分類別では、金属製品やプラスチック製品で従業者数、製造品出荷額が大きな割合を占めています。他にも、生産用機械や輸送機械の事業所も多数立地しています。

【商業】

事業所数は減少傾向が続いていましたが、平成24年（2012年）以降は増加傾向にあります。さらに、セントラル開発に伴い、令和2年度（2020年度）には大型商業施設の開設が予定されており、消費行動が大きく変化することが予想されます。

(2) 目指すべき方向と人口の将来展望

近年、名古屋市の東側では良質な住環境を求めて郊外化が進んでおり、本町においても若い世代を中心として人口の流入が多くなっています。本町にもともと暮らしている人や本町を選んで転入してきた人の多くは、豊かな自然に恵まれていながら、働く場所が住居の近くにある良質な住環境に魅力を感じて暮らしています。

しかしながら、これまで一貫して人口が増え続けてきた本町においても、令和12年（2030年）に人口の減少が予測されており、人口減少が続けば、長期的にまちの活力を維持していくことが困難になると考えられます。人口の変動には、自然動態（出生・死亡）と社会動態（転入・転出）の2つが影響することから、それぞれの課題に対して適切に対応していくことが求められます。

自然動態に関しては、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望がかなえられる環境づくりを進めていくことで、希望出生率の実現を図るとともに、長期的には人口置換水準まで出生率を回復させていくことが必要となります。

社会動態に関しては、転出が抑制され、転入が少しでも増加するように、住み良いまちとしてさらに魅力を高めていくことが必要となります。

このような施策に取り組むことで出生率の向上と、人口流入の促進を図っていき、本町の活力あるまちづくりを一層進めていきます。

■ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

国の合計特殊出生率は、平成 29 年（2017 年）で 1.43 となっていますが、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率（国民希望出生率）は 1.8 程度にまで向上することが見込まれています。また、長期的に人口の規模及び構造を安定して維持していくためには、人口置換水準にまで回復させていく必要があるとされています。こうしたことから、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」では、合計特殊出生率を令和 22 年（2040 年）に人口置換水準と同程度の値である 2.1 まで回復するならば、令和 42 年（2060 年）に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が安定状態になることが見込まれるという将来展望が示されています。

本町の合計特殊出生率は、年によってばらつきがありますが、アンケート調査をもとに算出した本町の若い世代の希望出生率は 1.81 であり、国の希望出生率 1.8 と同程度の値となっています。

結婚・出産はあくまでも個人の自由な意思や価値観に基づくものであり、個々人の決定にプレッシャーを与えるものではないものの、若い世代の希望が実現できるように、より一層出産・子育て環境の充実を図っていく必要があります。

■ 住み良いまちとして、今後も継続的に発展していく

本町は名古屋市と豊田市の中間に位置するベッドタウンとして、人口流入が進み発展してきました。

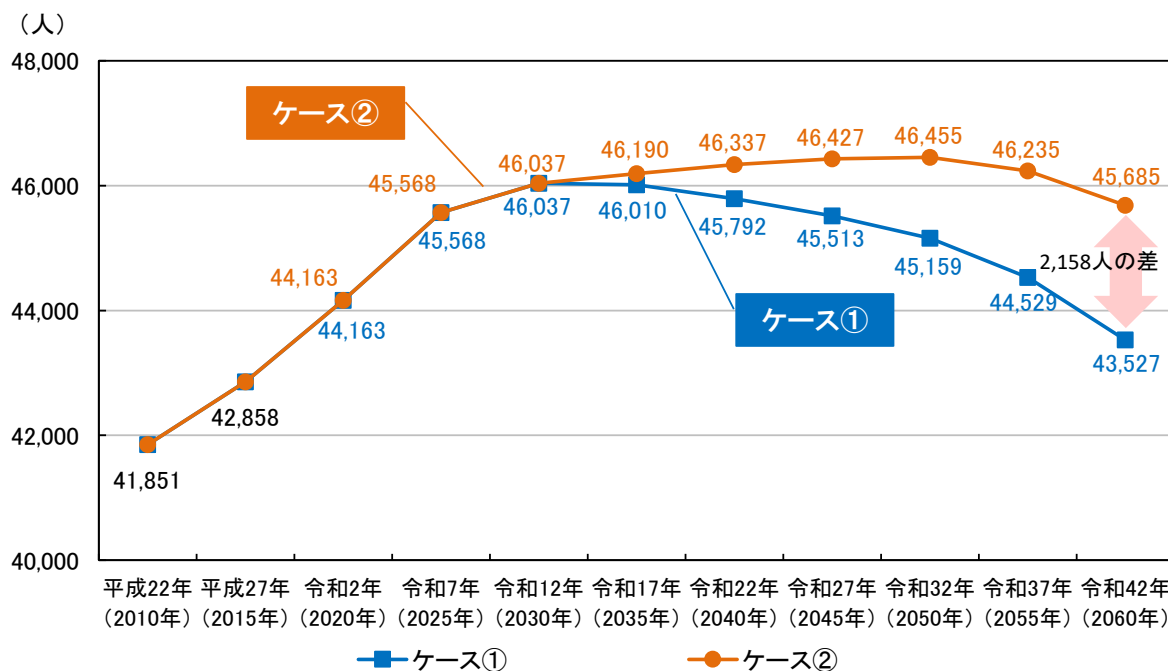
大都市に隣接していながら豊かな自然が残る良質な住環境が提供されていることが本町の大きな魅力である一方で、商業施設や公共交通等の都市的な魅力が不足していることから、近隣市の中には、転出超過となっている自治体もみられます。今後も継続的に本町が発展していくためには、自然環境の維持とまちの発展として必要な開発を両立していくことが重要です。

現在進めている「セントラル開発」では、多様な都市機能の集積と交通の中心となるバスターミナルの整備を進めることで、集約型の都市構造への転換を目指しています。これまでの良質な住環境の魅力に合わせ、都市的な魅力も高めていきます。併せて、既存産業の強化や新たな企業誘致、新規創業の支援、豊かな自然環境を活かした地産地消を中心とした農業の活性化、全世代・全員活躍型のまちづくり等に取り組むことで、新たな雇用の場を創出し、引き続き若い世代に選ばれるまちとして発展していくことが必要です。

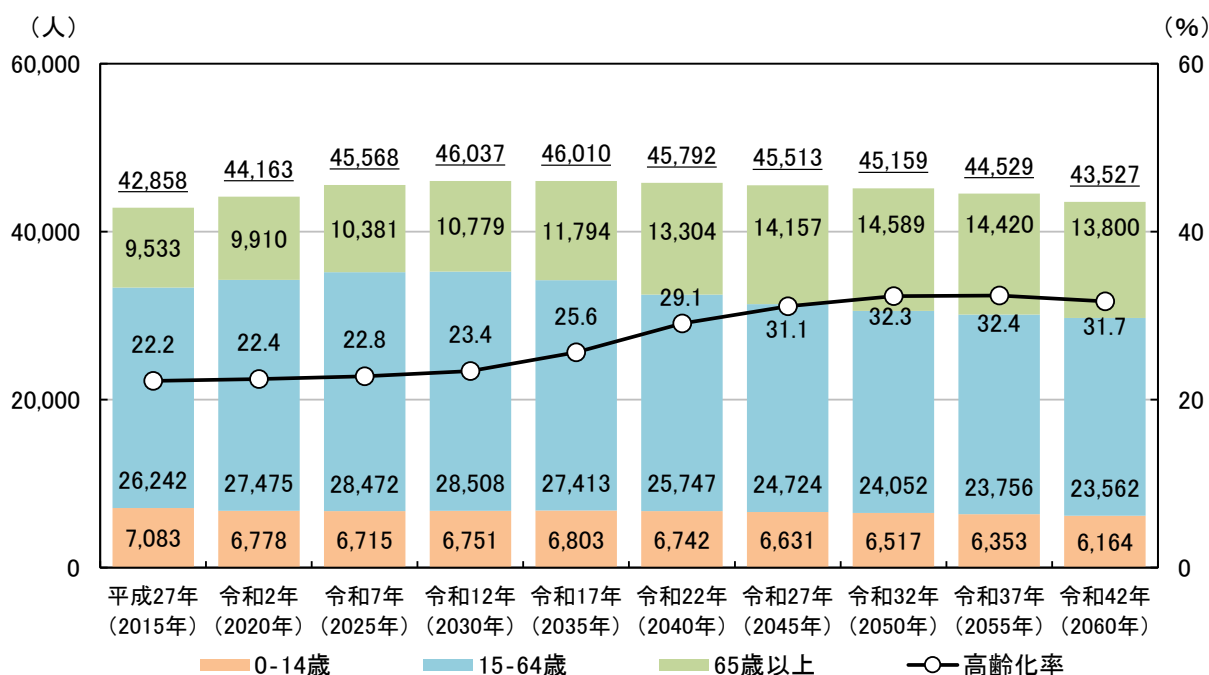
4. 本町の長期的な見通し

これらのことを踏まえ、出生率について異なる仮定値を設定し、2つのケースで本町独自の人口シミュレーションを行いました。

■ ケース別将来人口シミュレーション（総人口）

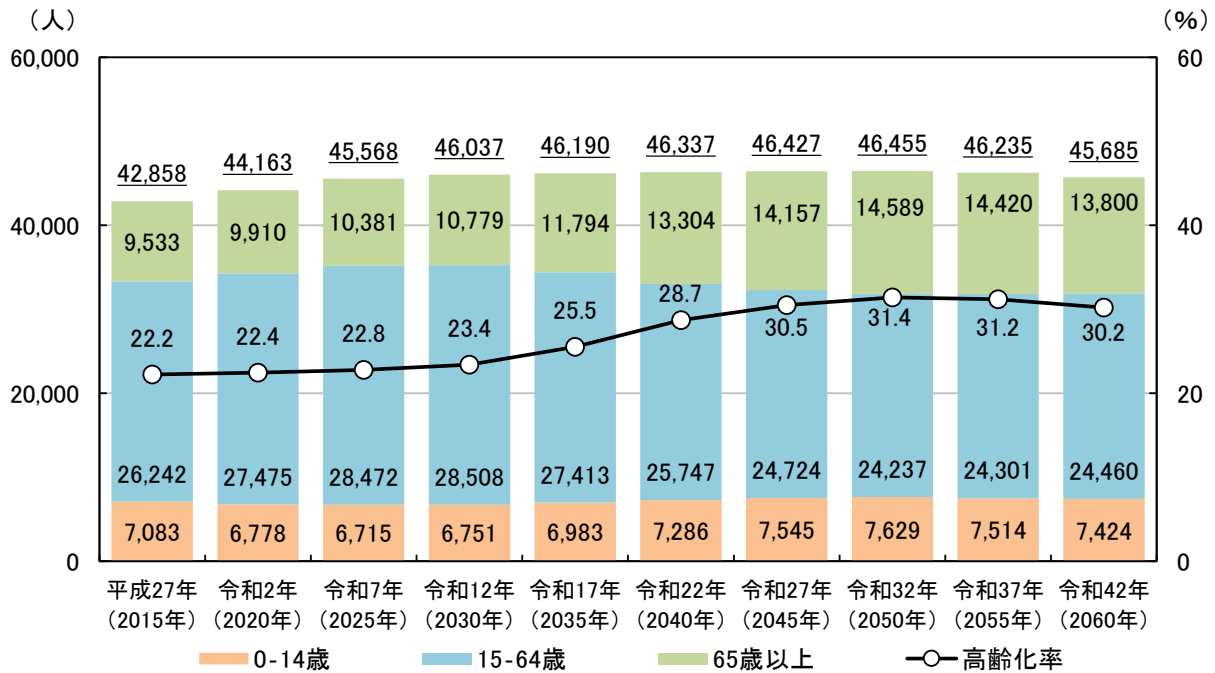


■ ケース①（出生率が「1.8」まで上昇+セントラル開発に伴う計画人口）



※端数処理の関係上、年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しない場合があります。

■ ケース②（出生率が「2.1」まで上昇＋セントラル開発に伴う計画人口）



- ケース①では、令和12年(2030年)の46,037人をピークにその後減少に転じ、令和42年(2060年)には43,527人になると推計されます。
- ケース②では、令和32年(2050年)の46,455人をピークにその後減少に転じ、令和42年(2060年)には45,685人になると推計されます。
- ケース①とケース②を比較すると、総人口ではケース②の方が、令和22年(2040年)で545人、令和42年(2060年)で2,158人多くなります。
- 年齢3区分別人口をみると、0-14歳では、ケース②の方が、令和42年(2060年)で1,260人多くなります。
- 15-64歳では、ケース②の方が、令和42年(2060年)で898人多くなります。
- 65歳以上では、ケース①とケース②で人口に差はありませんが、高齢化率をみると、ケース②の方が高齢化率が低くなっています。ケース①では令和37年(2055年)の32.4%をピークに令和42年(2060年)では31.7%となります。ケース②では、令和32年(2050年)の31.4%をピークにその後減少し、令和42年(2060年)では30.2%となります。

様々な施策効果によりケース②が実現できれば、令和42年(2060年)時点においても約45,000人の人口を確保し、生産年齢人口の維持、高齢化の抑制にもつながることが見込まれます。

このため、ケース②を本町が将来にわたって活力を維持していく上での人口の目安として設定します。

【シミュレーションの条件】

出生率

ケース①：出生率が令和12年（2030年）までに1.8に上昇し、その後一定の出生率で推移

ケース②：出生率が令和12年（2030年）までに1.8に上昇し、さらに令和22年（2040年）までに人口置換水準の2.1に上昇し、その後一定の出生率で推移

移動率

国立社会保障・人口問題研究所推計の値に準拠

移動数

セントラル開発で見込まれる計画人口を2,400人とし、開発後のビルトアップ率を踏まえた値を見込んで算出する。